

依頼事項に対応する関係府省の取組について

(資料3)

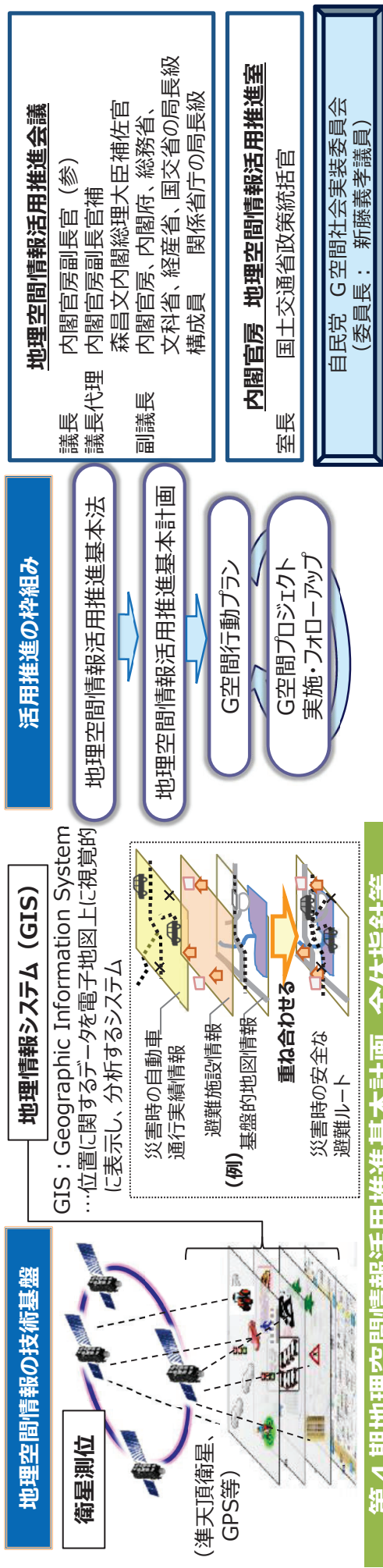
政府の重要施策の中での推進	内閣官房 地理空間情報活用推進室 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局 宇宙開発戦略推進事務局
地方公共団体の取組支援	内閣府 地方創生推進事務局
知的財産の保護・活用と国際標準化	内閣府 知的財産戦略推進事務局
研究成果の社会実装の推進	内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 経済産業省 イノベーション・環境局 総務課 イノベーション推進政策企画室
高度情報通信ネットワークの整備	総務省 情報流通行政局 地域通信振興課 総合通信基盤局 電気通信事業部 基盤整備促進課
人材の育成	文部科学省 初等中等教育局 参事官(高等学校担当)付 高等教育局 専門教育課
産業機械業界の参入促進	経済産業省 製造産業局 産業機械課
国産ドローンの現場実装	経済産業省 製造産業局 航空機武器産業課 次世代空モビリティ政策室
航空法の特例活用の推進	国土交通省 航空局安全部 無人航空機安全課

関係府省		ページ
内閣官房	地理空間情報活用推進室	3
内閣官房	新しい地方経済・生活環境創生本部事務局	9
内閣府	地方創生推進事務局	13
内閣府	科学技術・イノベーション推進事務局	19
内閣府	宇宙開発戦略推進事務局	26
内閣府	知的財産戦略推進事務局	31
総務省	情報流通行政局 地域通信振興課	37
総務省	総合通信基盤局 電気通信事業部 基盤整備促進課	39
文部科学省	初等中等教育局 参事官(高等学校担当)付	42
文部科学省	高等教育局 専門教育課	52
経済産業省	イノベーション・環境局 総務課 イノベーション推進政策企画室	55
経済産業省	製造産業局 産業機械課	資料なし
経済産業省	製造産業局 航空機武器産業課 次世代空モビリティ政策室	63
国土交通省	航空局安全部 無人航空機安全課	72

内閣官房 地理空間情報活用推進室

地理空間（G空間）情報の活用推進

- 地理空間情報は、防災、i-Construction、ドローン物流、まちづくりのDX等、Society5.0を担うイノベーションの源泉。
- 地理空間情報活用推進基本法に基づき、基本計画（第4期：R4年度～R8年度）を策定し、内閣官房地理空間情報活用推進室を中心に各省庁が連携して、地理空間情報の高度な活用の社会実装による「G空間社会」の実現に向けた施策を推進。



第4期地理空間情報活用推進基本計画 全体指針等

地理空間情報活用の新たな展開

- Dynamic(動的)・Realtime・Open・Connectedな進化したデータを未来志向で活用
- 社会課題を解決する次世代インフラとして、発信・展開

計画の効果的な推進

デジタル庁が主導する社会全体のDX推進の取組との連携、データ品質確保のための多様な主体による連携、技術進展に伴う国の安全への配慮 等

具体的施策

- (1) 自然災害・環境問題への対応
- (4) 地理空間情報基盤の継続的な整備・充実

- (6) 重点的に取り組むべき施策（シンボルプロジェクト）…防災・減災、気候変動（地球観測衛星）、スマート農業、i-Construction、衛星データ活用、自動運転、空間ID（3次元空間情報基盤）、3D都市モデル、位置情報共通基盤（国家座標の推進）、準天頂衛星システム（7機体制確立）

※工程表、KPIにより進捗を管理

地理空間情報活用ビジネスの持続的発展スパイラル構築

- 新産業・新サービスの創出のため、産学官の多様なプレーヤーの協業等を促進
- 実証段階から継続性を有するビジネスへの発展スパイラルを構築

地理空間情報活用人材の育成、交流支援

- 異分野を巻き込んだ多様な人材の交流、事業化を推進するコミュニティの形成等を促進
- 進化した地理空間情報を活用する人材を育成

(3) 豊かな暮らしの実現

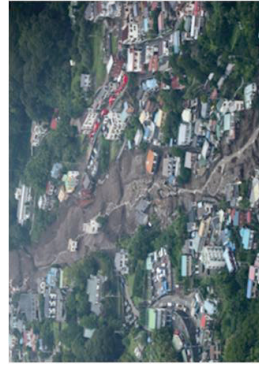
(5) 地理空間情報の整備と活用を促進するための総合的な施策

G空間プロジェクトの社会実装の推進(シンボルプロジェクト等の概要)

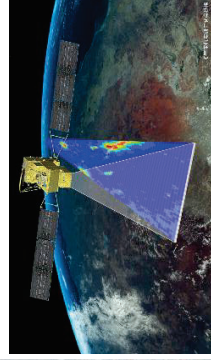


(1) 自然災害・環境問題への対応

★1 統合型G空間防災・減災システムの構築の推進



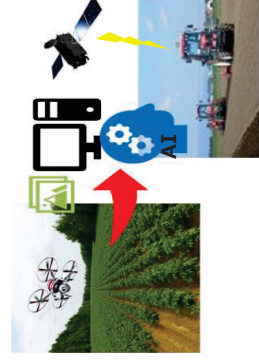
★2 地球観測衛星による気候変動等の地球規模課題解決への貢献



©JAXA

(2) 産業・経済の活性化

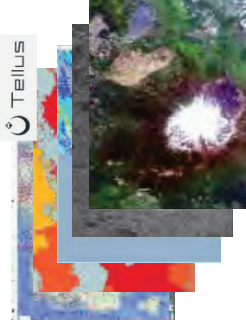
★3 スマート農業の加速化などデジタル技術の活用への推進



★4 i-Constructionの推進による3次元データの活用への推進



★5 衛星データ利活用促進事業

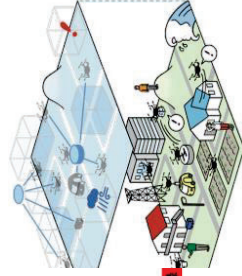


(3) 豊かな暮らしの実現

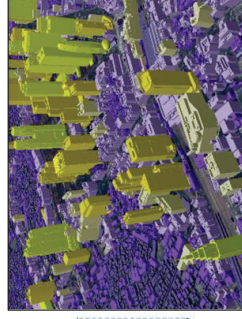
★6 自動運転システムの開発・普及の促進



★7 「空間ID」による4次元時空間情報の流通・利活用の促進

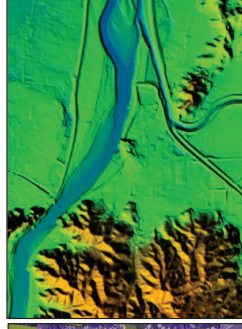


★8 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト「PLATEAU」

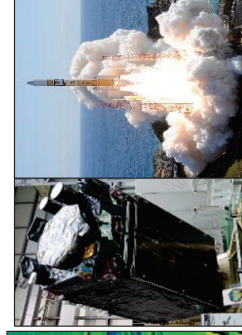


(4) 地理空間情報基盤の継続的な整備・充実

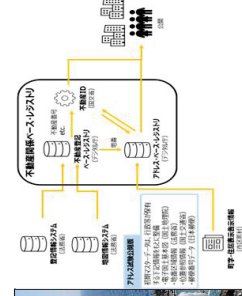
★9 高精度測位時代に不可欠な位置情報の共通基盤「国家座標」の推進



★10 準天頂衛星システムの開発・整備及び測位能力向上の推進



★11 不動産関係ベース・レジストリの整備・推進



「G空間EXPO2026」開催概要



- ・ G空間EXPOは、地理空間情報活用推進基本計画に基づき、G空間情報に係る最新の技術動向に関する講演会・シンポジウム・展示等を行い、G空間情報の活用推進・普及啓発を図るために開催（2010年度～、15回目の開催）。
- ・ G空間EXPO2026のサブテーマは「**G空間がつなぐ、広がる、未来が変わる**」。より多様な企業等の出展を企画するほか、関連するイベントとの同時開催によって、更なる盛り上げを図る。

◆ 時期・会場

※同時開催：国際宇宙産業展、防災産業展、グリーンインフラ産業展

【会場開催】 **令和8(2026)年1月28日(水)～30日(金)**

東京ビッグサイト 東7・8ホール

【オンライン開催】 令和8年1月21日（水）～2月13日（金）

◆ イベント概要

- 講演・シンポジウム
- G空間社会を支える技術を紹介する展示会
- G空間情報に関する取組やサービス等についてのコンテスト（表彰）

※同時開催(内閣官房主催)

- 地理空間情報を活用したビジネスアイデアコンテスト「イチBizアワード2025」表彰式
<https://www.g-idea.go.jp/>

◆ 主催：G空間EXPO運営協議会

【産】：（公社）日本測量協会、（一社）全国測量設計業協会連合会、（一社）日本測量機器工業会、（公財）日本測量調査技術協会、（一財）宇宙システム開発利用推進機構、（一財）日本情報経済社会推進協会

【学】：一般社団法人地理情報システム学会

【官】：国土交通省政策統括官、国土交通省国土地理院、内閣官房、内閣府宇宙開発戦略推進事務局、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

共催：日刊工業新聞社



G空間EXPO2025の様子（農林水産省）

地理空間情報を活用したビジネスアイデアコンテスト「イチBizアワード2025」開催概要

- ・ 4 回目の開催となる地理空間情報を活用したビジネスアイデアコンテスト「イチBizアワード2025」は、7 月15日からアイデア募集中。
- ・ スタートアップなど事業化やその拡大を目指すビジネスアイデアから、自由な発想による将来性のあるアイデアからまで、関係省庁とも連携して多様な分野での幅広いアイデアを募集するとともに、専門家によるブラッシュアップ支援等も通じて実装に向けた支援も実施。

募集内容	イチBizアワード2025	
	・ 地理空間情報を活用した、これからの生活を豊かで便利にするアイデアを募集 ➢ ビジネス部門：具体的なビジョンとビジネスプランに基づき、事業化や事業のさらなる発展を目指すビジネスアイデアを募集する部門 ➢ アイデア部門：未来へのポテンシャルを持つ自由な発想からのアイデアを幅広く募集する部門 ➢ 不動産情報活用部門（国土交通省連携企画）：不動産のオープンデータを活用したイノベーションを募集する部門 ・ 一次選考を通過した応募アイデアに対し、ベンチャー・キャピタル等の専門家の個別面談を行い、ビジネス視点で事業のブラッシュアップ支援 ・ 優秀なアイデアには、副賞及び協力協賛企業との連携に向けた検討機会を提供	

スケジュール	ビジネス部門	アイデア部門/不動産情報活用部門
募集期間	令和7年7月15日（火）～10月15日（水）	令和7年7月15日（火）～10月31日（金）
表彰式	G空間EXPO2026会場（東京ビッグサイト）内で結果発表・表彰式実施（令和8年1月30日（金）の予定）	

有識者審査員		スペシャルアドバイザー
一般社団法人 LBMA Japan 代表理事 川島邦之 氏	株式会社デジタルベースキャピタル 代表パートナー 桜井駿 氏	インクルージョン・ジャパン株式会社 代表取締役/ 日本ベンチャーキャピタル協会 理事 服部結花 氏
		DBJキャピタル株式会社 投資部 シニアインベストメントマネージャー 石元良武 氏
		

協賛企業
(7月10日時点)



(参考) 過去の『イチBizアワード』最優秀賞

イチBizアワード2024最優秀賞

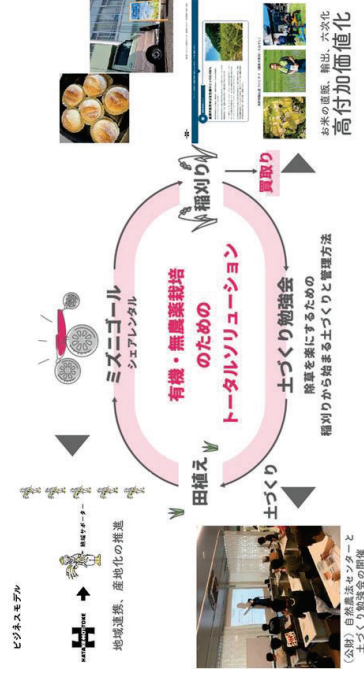
水田雑草対策ロボット ミズゴゴール

株式会社ハタケホットケ

GPS（全地球測位システム）を搭載し、
田んぼを走らせるだけで
除草作業の自動化を実現。



GPS搭載ロボットが水田を自動走行し、泥をかき混ぜ水を濁らせることで雑草の光合成を遮断し、除草の手間を削減。



※ロボットの稼働を複数の農家でシェアレンタルする仕組みを検討するなど、地域連携による産地化を支援。

イチBizアワード2023最優秀賞

未来につなぐ農業DX／車両と圃場の管理システム レポサク
エゾウイン株式会社

2040年に

国内最大の完全自動化農場を実現し、

日本の農業を次世代に繋げます。



(車両軌跡の可視化イメージ)

農業車両に専用のGPS端末を設置することで、車両の軌跡を可視化し、作業の進捗把握や作業計画検討を容易に。

イチBizアワードでの受賞後、CLASに対応する改良を行い、約100社で導入。

内閣官房

新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

新しい地方経済・生活環境創生交付金における スマート農業推進の取組について

令和7年9月

内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局
内閣府 地方創生推進事務局・地方創生推進室

新しい地方経済・生活環境創生交付金について

新しい地方経済・生活環境創生交付金

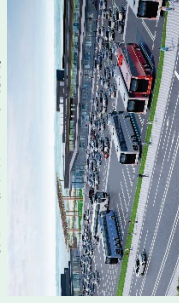
第2世代 交付金

地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押し。

最先端技術教育の拠点整備・実施
(ソフト・ハードの一体的支援)



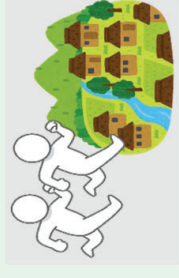
農産物直売所・多世代
交流施設の一体的な整備
(分野横断的な支援)



地域の多様な主体が参画する
仕組みの構築



国の伴走支援の強化



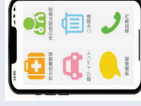
デジタル実装型

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に
資する取組を支援

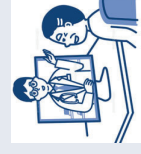
書かない窓口



地域アプリ



オンライン診療



地域防災 緊急整備型

避難所の生活環境を抜本的に
改善するため、地方公共団体
の先進的な防災の取組を支援

地域産業構造転換 インフラ整備推進型

半導体等の戦略分野における
リーディングプロジェクトの産業
拠点整備等が必要となる関
連インフラの整備を支援

第2世代交付金の採択事例

山口県美祢市（R7当初）

農林水産分野

～スマート農業対応の多目的教育・研修機能を有する施設を整備～

特産品である「厚保くり」について、スマート農業導入による作業合理化・省力栽培、人材確保等による生産供給体制の確保、農業従事者の事業継続・事業承継の取組による生産体制の強化。

高付加価値の加工品の創出により、市場価値の向上に取り組む。
「厚保くり」の産出額増加を目指し、地域全体の稼ぐ力の向上を図る。



（事業名：厚保くりYAMAMORIプロジェクト、事業年度：R7～R9、交付対象事業費：0.95億円）

埼玉県（R6当初）

ローカルイノベーション分野

～県内中小企業等のロボット開発の支援施設を整備～

県内の中小企業等によるロボット・ドローンの研究開発や実証実験の場を提供するため、研究開発拠点としてのレンタルラボや実証実験を行うためのフィールド、ネット付きドローン飛行場等を一体的に整備。

農林水産分野では、農業従事者の高齢化や人手不足等の課題に対応するため、農業用ロボット等のスマート農業に関する実証実験に適した畑や樹林地などを整備し、研究開発を実施する。



（事業名：SAITAMAロボットセンター（仮称）整備事業、事業年度：R6～R9、交付対象事業費：33.0億円）

デジタル実装型の採択事例

岩手県奥州市（R6補正）

農林水産分野

スマート農業推進事業

・主食用米の生産基盤の確立を目指し、作業の効率化・省力化を図り、作付面積の維持・拡大をスマート農業機械等の導入により推進していく。

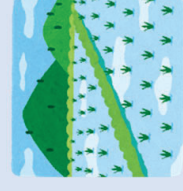
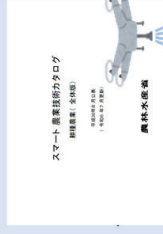
・農林水産省の作成するスマート農業技術カタログに掲載されている機械又はこれらと同等以上の機能を有すると認められる機械のうち、ラジコン草刈り機、ドローン、環境制御システム、トラクター、田植え機、コンバインを支援対象とする。

【サービスイメージ図】

スマート農業機械による
作業効率向上

主食用米
作付面積拡大

農家所得アップ
就農者の増加
設備投資の増額



（交付対象事業費 0.2億円）

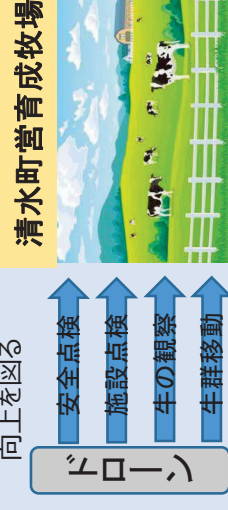
北海道清水町（R6補正）

農林水産分野

町営育成牧場におけるドローン活用による預託牛の生産性向上事業

- ・サーマルカメラにより牛の体温を分析することで、健康状態や発情状況を把握するとともに、牧場施設点検で牛脱牧の防止を図る。
- ・ドローン巡回により牧場周辺の熊や鹿の早期発見につなげる。
- ・デジタル技術により牛の健康状態等を把握することで預託農家の経営安定と満足度向上を図る

向上を図る



（交付対象事業費 0.03億円）

内閣府 地方創生推進事務局

未来技術社会実装事業における 取組事例について

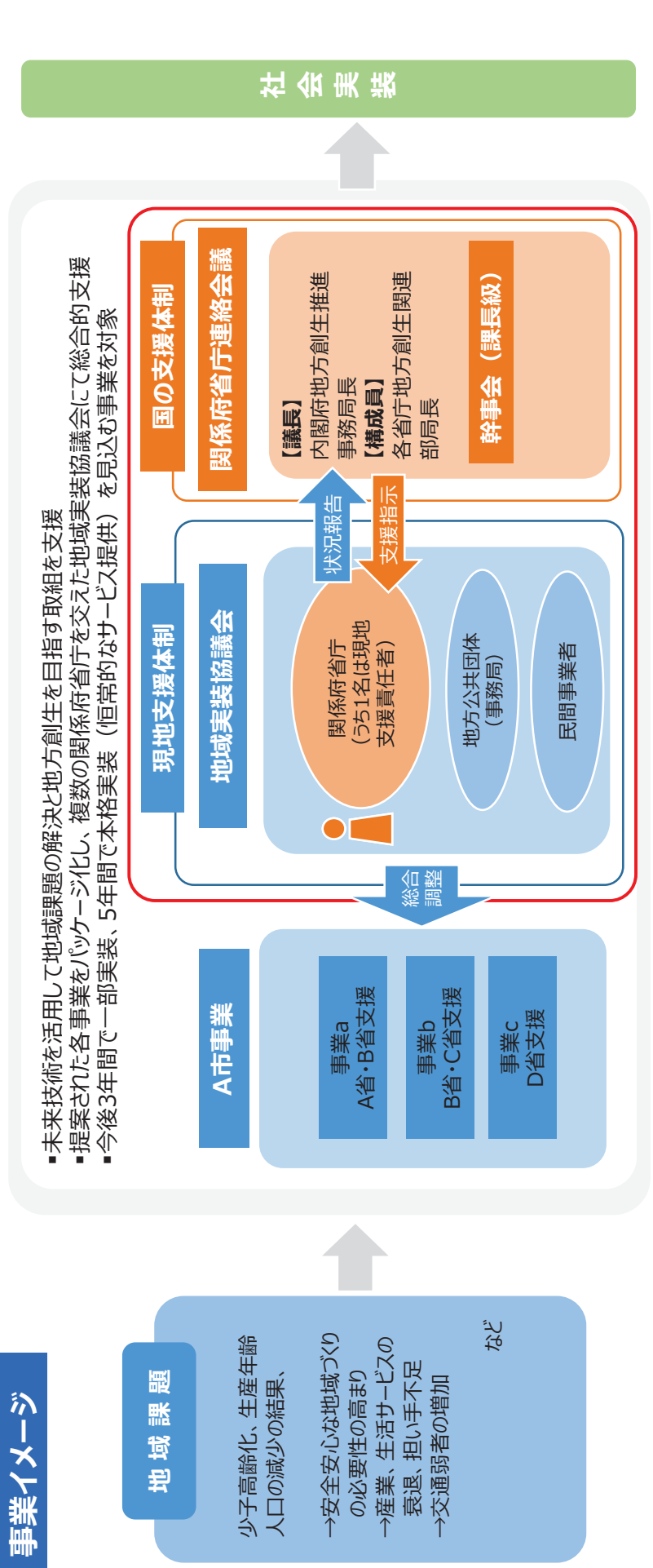
内閣府地方創生推進事務局
都市再生班 未来技術実装事業担当



概要

- 未来技術社会実装事業は、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」におけるモデル地域ビジョンにて、先導的なスマートシティの創出を目指すための関連施策の1つとして位置づけられています。
- 事業の概要としては、AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術を活用した地域課題の解決と地方創生を目指し、先導性と展開可能性等に優れた地方公共団体の取組に対して、未来技術の**社会実装に向けた現地支援体制（地域実装協議会）を構築し、関係府省庁による総合的な支援を行う事業です。**
- 未来技術を活用した地方創生に関する提案を地方公共団体から募集し、H30年度からR7年度までに合計59事業を選定。**3年間で一部実装、5年間で本格実装を目指し複数年にわたる伴走型支援を行います。R7年時点で13事業※に対して支援を実施中です。** ※ H30年度からR7年度までの選定合計59事業のうち46事業はR6年度末までに支援終了。

事業イメージ



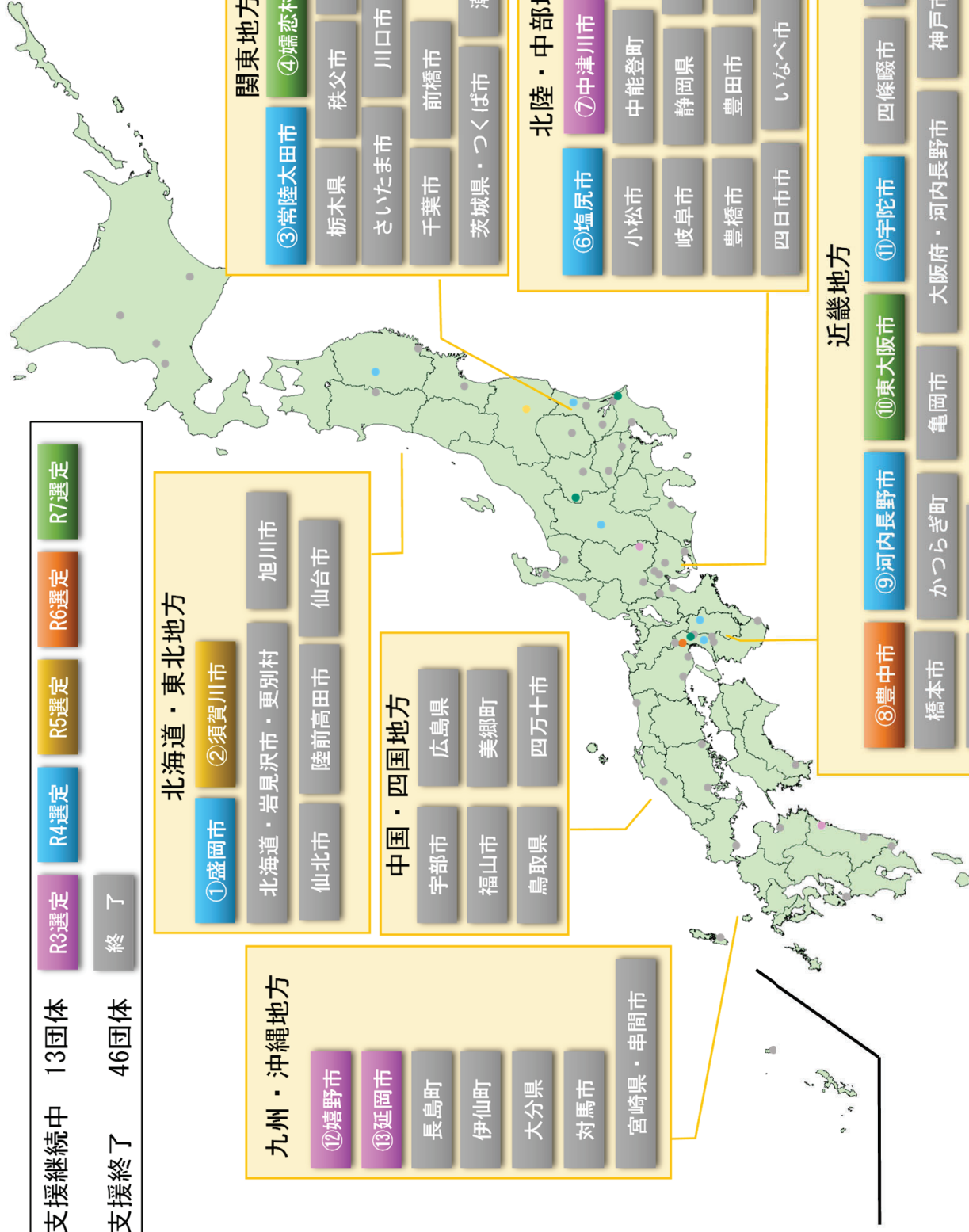
未来技術社会実装事業の実績（R7.4時点 59自治体支援※継続中13自治体）

2



支援継続中	13団体	R3選定	R4選定	R5選定	R6選定	R7選定
支援終了	46団体	終了				

R7.4時点



未来技術社会実装事業 支援一覧



3

※No.は事業一覧地図上のもの

	提案者	提案タイトル	主な活用技術	No.
令和3年度 選定	岐阜県中津川市	超高速交通網との接続にむけた自動運転ネットワークの導入と地域拠点整備による新たな人の流れ創出事業	自動運転、VR/AR	7
	佐賀県嬉野市	「I♡URESHINO」新たな交流拠点の誕生を契機に取り組み"Withコロナ観光まちづくり"	AI、IoT、自動運転、VR/AR等	12
	宮崎県延岡市	市民一人ひとりが主役の時代をつくる延岡市のスマートシティ推進事業	AI、自動運転、キャッシュレス	13
令和4年度 選定	岩手県盛岡市	未来技術チャレンジプラットフォーム『MULTI MONO MORIOKA』	AI、IoT、5G、クラウド「ドローン」等	1
	茨城県常陸太田市	自動運転の社会実装を見据えたMaaS×eコマース推進事業	自動運転、キャッシュレス、クラウド「ドローン」等	3
	長野県塩尻市	塩尻型MaaS×高度無人自動運転サービス社会実装プロジェクト	AI、IoT、自動運転等	6
	大阪府河内長野市	「地域力」と「未来技術」の融合による「豊かな生活」実装モデル事業	AI、IoT、5G、クラウド「ドローン」等	9
	奈良県宇陀市	全世代が住み続けられるための移動手段の社会実装	自動運転	11
令和5年度 選定	福島県須賀川市	自動運転を活用した翠ヶ丘公園の利便性、快適性の向上と賑わいの創出	自動運転	2
令和6年度 選定	大阪府豊中市	子育てフリータイムプロジェクト〜子育て世帯に自由な時間を〜	AI、IoT、クラウド「ドローン」等	8
令和7年度 選定	群馬県嬬恋村	ドローンを活用した「フェーズフリー型」スマート農業およびスマート防災DX	AI、IoT、ビッグデータ、ドローン	4
	千葉県東庄町	利根川を利用したドローンによる物流ルート設置事業	ロボット（ドローン含む）、VR/AR	5
	大阪府東大阪市	自動運転バスの完全！民間事業による商業運行化プロジェクト	自動運転	10

次頁にてR7年度に採択した支援事業の婦恋村の取り組み概要についてご紹介

地域課題・目指す将来像

- 農業就業人口が5年で**20.7%減少**、1戸あたりの**管理面積が増加**、人手に頼る管理手法のままでは適切な管理が難しく、キャベツの年間生産量維持には生産効率向上が必要
- 標高1,000m以上の山間地という地理的特性、限られた人員に頼った現在の**災害初動体制構築には限界**がある
- 防災と農業が別々の仕組みとして運用され、人的・物的リソースが効率的に活用できていない
- 人口減少下においても「**夏秋キャベツ生産量日本一**」を**維持**し、未来技術を駆使して安定的かつ効率的な維持産業基盤を確立し、次世代に継承できる**持続可能な農業モデル**を確立する
- 山間地特有の災害リスクに対し、**平時の営農活動で得られるデータや設備を防災にも活用できる地域防災モデルを構築**する
- フェーズフリーの考え方を取り入れた官民連携により、限られた地域資源を最大限に活用できる持続可能な村づくりを実現する

地域課題

将来像

推進体制

名称：嬭恋村未来技術地域実装協議会

地方公共団体	群馬県嬭恋村
国（★は現地支援責任者）	内閣府（★地方創生推進事務局、政策統括官（防災担当））、内閣官房（新しい地方経済・生活環境創生本部事務局）、デジタル庁（国民向けサービスグループ）、総務省（地域力創造グループ、関東総合通信局）文部科学省（科学技術・学術政策局）、農林水産省（関東農政局）、経済産業省（関東経済産業局）、国土交通省（航空局、関東地方整備局）、環境省（上信越高原国立公園管理事務所）
民間事業者	スカイビュージャパン(株)、FwriteDown行政書士事務所、(一社)嬭恋STYLE、(一社)日本ドローンコンソーシアム
その他	西吾妻交通安全協会、嬭恋村ドローン推進協議会、国立研究開発法人防災科学技術研究所

課題解決に向けた取組

① 定点データのAI画像解析による地形変動観測【AI】

- ・ 災害訓練を兼ねた定期データ収集
- ・ 収集画像等の画像解析による観測と予測

③ 災害訓練を兼ねた平時定期収集データの二次利用環境を構築【ビッグデータ】

- ・ 農地データ（自動運転・生育観測等）
- ・ 山林データ（獣害対策・地形変動観測等）

② フェーズフリー型防災DXプラットフォームの導入【IoT】

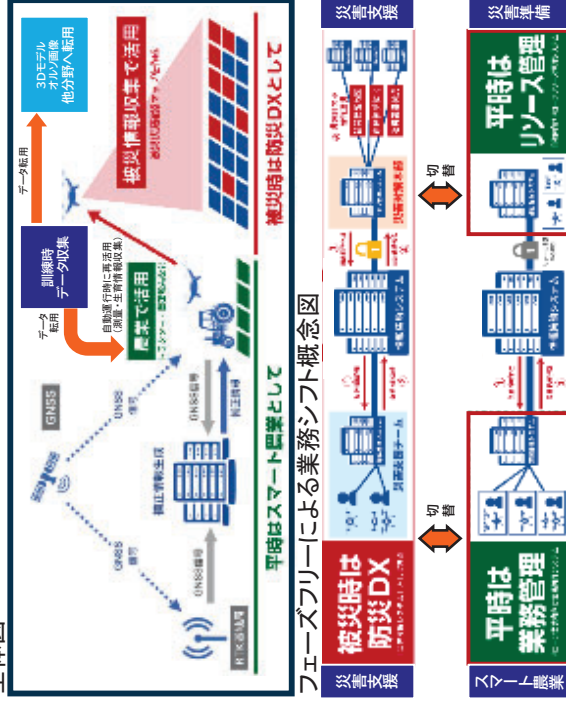
- ・ 平時は事業者の業務管理システムとして民間が活用
- ・ 災害時は災害支援業務管理システムとして官民共同活用

④ スマート農業環境構築(RTK・フェーズフリー業務管理システム)【ドローン】

- ・ 平時はGNSS位置精度向上によるスマート農業実現
- ・ 災害時は高品質な被災状況確認マップの早期作成

(図：嬭恋村提供)

全体図



内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

スマート農業技術等の開発を促進する方策

2025年9月25日
内閣府科学技術・イノベーション推進事務局
バイオG

1 SIP 3期「豊かな食が提供される持続可能なフードチェーンの構築」における取組

Society5.0の実現に向けてバックキャストにより、社会的課題の解決や日本経済・産業競争力にとって重要な14課題を設定し、基礎研究から社会実装までを見据えて一貫通貫で研究開発を推進し、府省連携による分野横断的な研究開発等に産学官連携で取り組むプログラム。

◆課題「豊かな食が提供される持続可能なフードチェーンの構築」

プログラムディレクター：松本 英三（（株）Ｊ-オイルミルズ 執行役員）

事業実施期間：令和５年度～９年度

予算額：令和５年度21.3億円、令和６年度21.5億円、令和７年度19.7億円

概要：食料安全保障や気候変動による環境リスク等への対応に向けて、食料やその生産に必要なとなる肥料等、海外依存度の高い現状のフードチェーンを、持続可能な形で国内に再構築する。

（サブ課題A:大豆） 多収・高品質の大豆の開発、多収と環境負荷軽減を両立する栽培技術、多収栽培支援AIの開発 等

（サブ課題B:肥料） 下水汚泥資源や家畜排せつ物等の未利用資源に汎用的に利用可能な高機能密閉縦型堆肥化装置の開発 等

SIP 植物性タンパク質（大豆）の育種基盤構築と栽培技術確立

多収で品質に優れた画期的品種を
先進的栽培技術で環境負荷低減と両立しながら高い生産性を実現

目 標

大豆単位面積当たり収量1.6 倍を実現し国内の需要に対応



ゲノム技術による品種改良

AI で品種改良を加速

ゲノムデータ等の育種情報



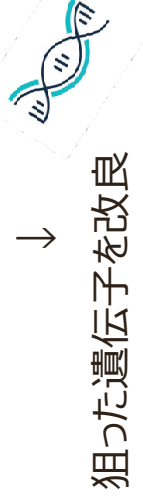
↓ AI

品種改良効率向上



ゲノム編集でピンポイント改良

ゲノム編集技術を開発



狙った遺伝子を改良

・病気に強く

・高付加価値化も視野

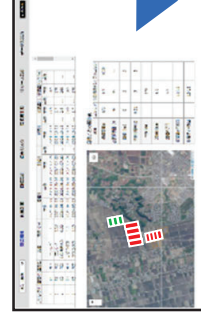
・外来DNA を残さず

栽培技術開発

多収栽培支援AI

・環境に応じて品種選択・作業時期等を最適化

・収量コンバインからのデータ取得等、スマート農業技術と連携



作業計画

データ取得



利用されていない下水汚泥を家畜ふん等と合わせ 肥料資源として活用し、国産肥料の循環システムを実現

目標

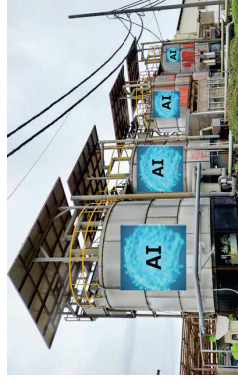
未利用資源を80%以上循環利用できる地域モデルを複数創出

期待される インパクト

化学肥料の使用量を20%程度低減、堆肥・下水汚泥資源の使用量を倍増、
肥料使用量（リン等）に占める国内資源の利用割合の拡大に寄与

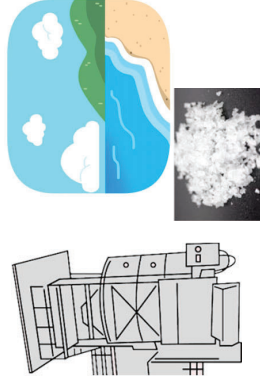
多様な資源を自動で堆肥化

- ・AI 制御による自動管理で短期間で堆肥化
- ・下水汚泥 + 家畜糞をリン酸を豊富に含む肥料として活用可能に



未利用資源から肥料成分を回収

プルシアンブルー型
錯体を利用した吸
着剤で肥料成分
（窒素、カルウム）
を回収



モデル地域で資源循環を実証し、 循環型農業の実現へ



2 BRIDGEにおけるスマート農業の推進に関する施策

総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）がイニシアティブを取って、官民研究開発投資拡大が見込まれる領域における研究開発等を推進するため、各省庁における取組の実施・加速等に取り組みプログラム。

No.	施策名	施策内容	実施年度	R6予算	R7予算
				(億円)	(億円)
1	植物工場ビジネスの成長産業化に向けたマルチユース化システムの開発【農水】	「ロボティクス（完全閉鎖型植物工場）」×「バイオ（遺伝子組換え農作物）」×「AI・ビッグデータ（精密栽培レジビ）」の融合による世界初の植物工場のマルチユース化を実現し、関連するスタートアップ等の市場開拓を支援する。	R7-9年度	－	1.2
2	日本発の生産性の高い環境制御技術を展開可能にするスマート施設園芸技術の開発【農水】	以下の施策を実施し、アジア地域の高温多湿環境に対応した環境制御システムを開発するとともに、収益の向上を実証する。 ①高温多湿やコスト条件に応じて収益を最大化する環境制御システムの開発 ②高温多湿まで対応可能な生育モデルベース環境制御を実現するスマート技術の開発 ③高温多湿やコスト条件に適した高度環境制御型施設園芸の現地実証	R5-7年度	1.2	1.0
3	牛メタン・カーボンクレジットビジネスの創出に向けた基盤技術の開発加速化【農水】	牛が食餌する際に発生する呼気中のメタン濃度や、体重、乳量等から1日のメタン産生量を精密かつ簡便に予測する牛メタン測定法（スニファーマ）を開発。今後、本測定法を自動搾乳ロボット等に装備することで、牛の精密飼育管理（スマート畜産）と牛メタン・カーボンクレジットビジネスの創出とが同時に実現する可能性に取り組み。	R7-9年度	－	0.9
4	AI農業社会実装プロジェクト【農水】	国、都道府県、民間企業によるオールジャパンでの協力体制を整備し、AI学習用に全国のデータを公的に収集し、データセットを構築・公開（許諾制）。データセットで学習させた生育予測や病害虫発生予測等のベースモデルとなるAI（以下、AIベースモデル）を開発・公開。 スタートアップ等の民間企業等がAIベースモデルを利用する地域や品種のデータでファインチューニング（地域の環境特性、品種等に合わせたローカライズのための調整）することにより、精度の高いAIを低コストかつ迅速に開発できる環境を整備。	R5-7年度	1.0	0.7
6	生物多様性と農業生産を脅かす侵略的外来種の根絶技術の開発【農水・環境省】	侵略的外来種が河川や湖沼、農地等に侵入して被害が拡大している。これら侵略的外来種に対して、農地内外で活用できる探索・防除技術の開発、除草剤の環境影響評価が必要である。そこで、①農地におけるドローンピンポイント防除技術の開発・実証、②農地内外への移出入阻止技術の開発・実証、③水辺における除草剤の環境動態解析、④除草剤の農地外利用における生態リスク評価に取り組み。	R6-8年度	2.0	2.2

BRIDGE 植物工場ビジネスの成長産業化に向けたマルチユース化システムの開発

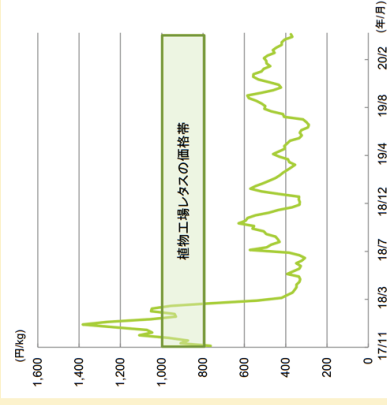
全体俯瞰図

背景

✓ 完全閉鎖型植物工場は、世界をリードする我が国の「強み」技術であり、今後の成長産業化が期待される分野

✓ しかしながら、現状では、栽培可能な農作物が市場変動が大い葉物野菜等に限定されるため、収益率が低く、経営が不安定化。世界的に植物工場ビジネスの広がりが頭打ちの状況。

○ 露地レタスとの市場競合の状況



BRIDGE R7～R9年度

生産高効率化（ロボティクス）

FS成果:イネの高効率生産を可能とする栽培ユニット（ハード）の開発

本格実施：精密環境制御（ソフト）を組み合わせ高効率生産を実現

<R7先行実施>

PLANTX

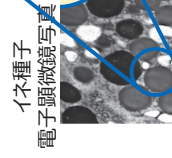


高付加価値化（バイオ）

FS成果:スギ花粉症緩和成分の生産を実証

本格実施：他の医薬品成分（サイトカイン）のPoC

<R7先行実施>



ゲノム編集

有用組織交換タンパク質
目的外タンパク質

多品目化（AI・ビッグデータ解析）

FS成果：イネの生産が可能に

本格実施：葉物以外の野菜（果菜類、根菜類）への用途拡大

BIG DATA

植物工場での環境、生育ビッグデータ
有用物質蓄積量データ

AI解析

AI

蓄積部位
肥大最大化

精密栽培シミュレーション

マルチユース化（多品目化）により植物工場を成長産業化

社会実装

植物工場ビジネスを展開するスタートアップ等の市場開拓支援

大規模災害時の不測時の食料生産や、中国等に依存する薬用作物（原料成分）の国内自給等の経済安全保障面への貢献

廃工場・廃校施設を活用した食料生産による地方創生への貢献

内閣府 宇宙開発戦略推進事務局

みちびきを用いた木材トレーサビリティの効率化

株式会社コア 中国カンパニー

SLAS

CLAS

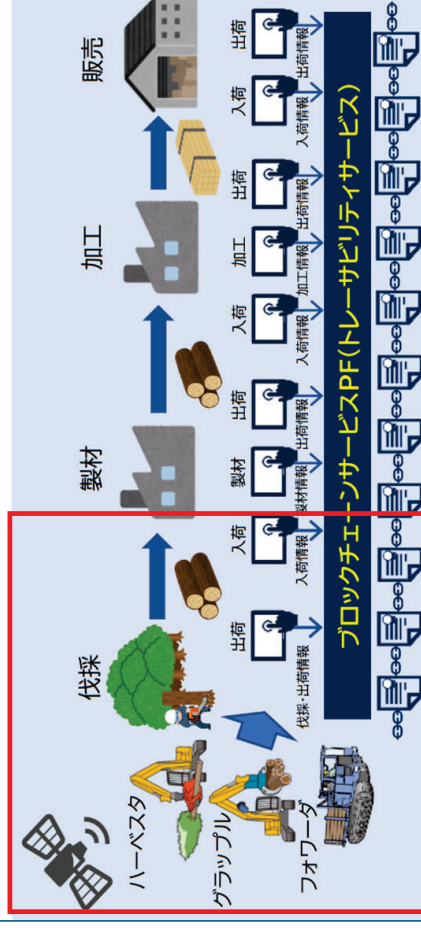
信号認証
サービス

- 「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（クリーンウッド法）」の改正に伴い合法的に伐採された木材の需要が拡大しているため、**木材のトレーサビリティ**を確立することが求められているが、現場での作業負担増や情報の安全性の担保が課題
- 伐採現場での作業を簡便化し、木材のトレーサビリティを安全に提供するため、みちびきの位置情報と信号認証サービスを用いたトレーサビリティシステムを構築し、伐採情報の自動取得や位置情報の改ざん防止を実証する
- 林業事業者への展開を進めながら、将来的に運輸・物流産業での利用や国際的な展開も視野に事業化を進める予定としている
- 2025年度「みちびきを利用した実証事業」採択案件

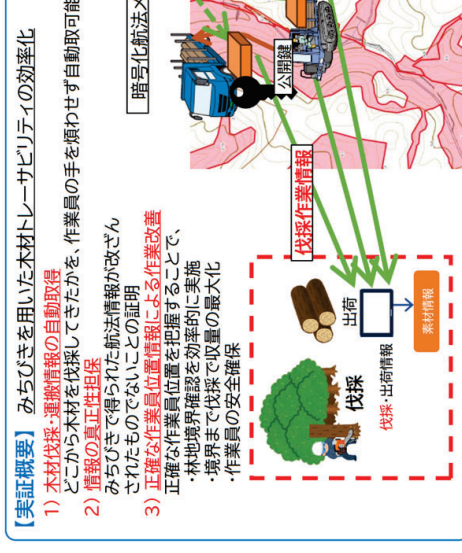


実証場所

「みちびき」を活用した「木材トレーサビリティシステム」



トレーサビリティシステム



実証概要

CLASを活用した水田雑草対策ロボット 株式会社 ハタケホットケ

< { ! E

- ・ 農家生まれのスタートアップ「ハタケホットケ」は、除草作業の省力化と農薬の不使用・低農薬栽培支援するロボット「ミズニゴール」を開発
- ・ 従来の除草作業（1反）は人手で90分かかったが、CLASを活用した自動化対応により5分までに短縮が可能となり、農家の労力を大幅な削減に成功
- ・ 本製品は2024年度「イチBizアワード」にて最優秀賞を受賞
- ・ 本サービスの提供方法としてはレンタル方式が中心
- ・ 農家間でシェアでき「地域サポーター制度」も用意。
- ・ 販売も一部試験的に始まっている
- ・ 今後も除草効果を高める改良を続けるほか、ジャンボタニシの駆除機能などの開発にも取り組むとしている

2024年度「イチBizアワード」
最優秀賞を受賞



自動走行型ミズニゴール
(2025年モデル)



重労働であった従来の除草作業の
省力化・効率化を実現



BUZZMAFFと準天室が連携し
ミズニゴールを紹介

CLASとSLAMを用いた地籍測量の運用検証

株式会社 松本コンサルティング

CLAS

- 地籍測量には多くの作業員・作業時間を要することから、国土調査法に基づく地籍調査の進捗率は芳しくない
- みちびきのCLASとハンディ型レーザーキャナーによるSLAM¹を利用することで、地籍測量の作業効率化につながり地籍調査の促進が期待される
- 山林部を含む複数の環境下で地籍測量を模した計測を行い、CLASおよびSLAMによる位置情報の精度検証を行った
- 検証の結果、CLASおよびSLAMによる計測結果が地籍測量の要求精度を満たすことが確認された
- 今後はCLASを用いた地籍測量のマニュアル（案）の作成・整備を進め、地籍測量でCLASの活用を推進する予定としている
- 2023年度「みちびきを利用した実証事業」採択案件から継続

¹Simultaneous Localization and Mapping
位置特定と地図作成を同時に行う技術



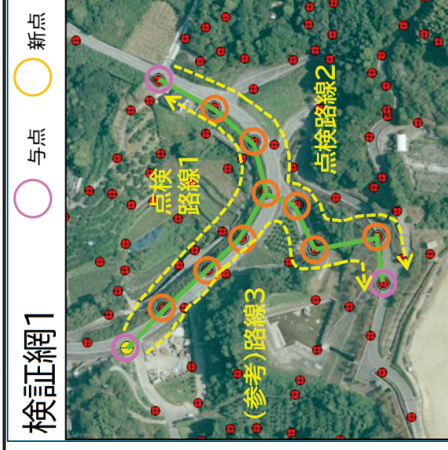
CLAS受信機

CLAS計測

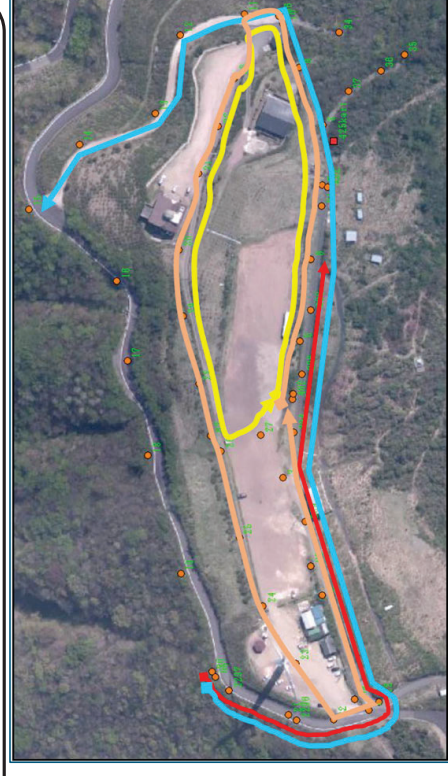


ハンディ型
レーザーキャナー

SLAM計測



CLAS精度検証点



SLAM精度検証経路

MADOCA-PPP対応みちびき海象ブイを活用した海外向け漁業支援システム

日東製網株式会社

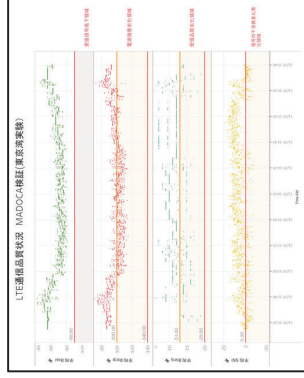
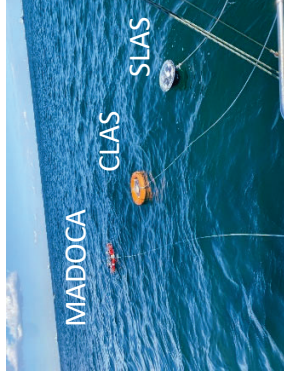
- 世界的な魚食ブームから、儲かる漁業を支援する海況モニタリングの重要性が増している
- 「安全な操業と効率的な漁業」に向けて海況を知る漁業支援システムの実用化が必要
- 海外における定置網でも利用できるMADOCA-PPP対応「みちびき海象ブイ」の実証実験を行った
- 太陽光発電のみで、海外においてもcm精度の波高・潮位データの連続取得が確認できた
- 漁業向け連続かつメンテナンスフリーの海況モニタリングシステムの海外展開を目指す

①現地事前調査



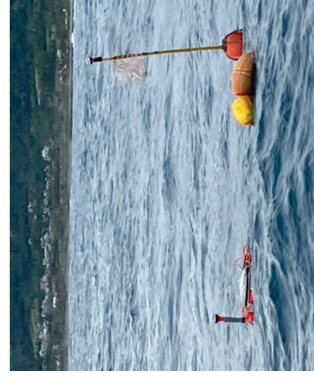
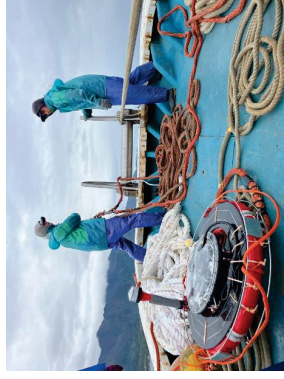
現地にて通信感度調査

②国内調査

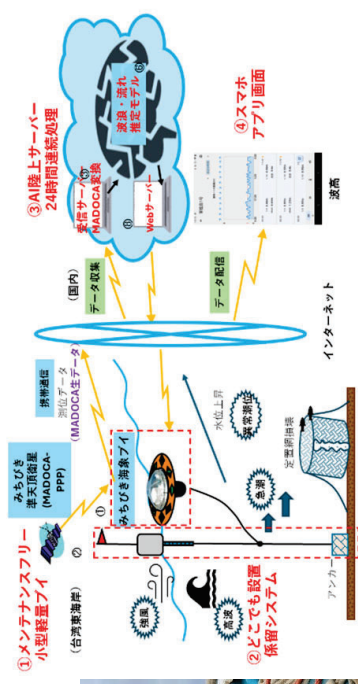


東京湾にて事前実験

③現地実証実験



海外での定置漁場にブイを設置して、波高・潮流、水温データを取得



內閣府 知的財産戦略推進事務局

第4回スマート農業技術の活用の促進に関する 関係府省庁連絡会議

内閣府知財財産戦略推進事務局における検討状況

2025年9月25日

スマート農業技術等の海外展開に向けた知的財産の保護

一般的な知財保護対策

農林水産業分野

- 知財推進計画2025
 - 一 育成者権の保護・活用、GI保護制度の普及
 - 一 海外市場拡大に向けた環境整備 等
- 農林水産省知的財産戦略2030
- 農業知財総合支援窓口
- 戦略的研究開発知財マネジメント強化事業
- 農林水産における営業秘密の保護ガイドライン
- 農業分野におけるAI・データに関する契約ガイドライン など

中小企業

- 知財推進計画2025
 - 一 知財経営支援ネットワーク
 - 一 事業性に着目した融資の推進 等
- 窓口対応
 - 一 知財総合支援窓口
 - 一 営業秘密・知財戦略相談窓口
 - 一 海外展開知財支援窓口
- 支援事業
 - 一 中小企業知的財産支援事業 など
 - 一 海外権利化支援事業 など

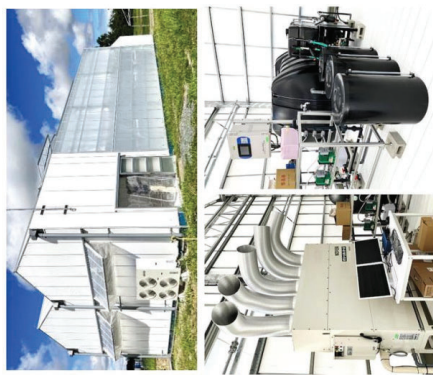
スマート農業技術等の海外展開に向けた知財保護に関する対応

知的財産推進計画2025における記載

スマート農業については、諸外国における関連出願の権利取得による知財保護もあわせて検討すべきところ、既存の支援策として窓口支援、伴走支援、海外権利化支援が提供されており※、これら施策も利用した形でのスマート農業技術の更なる知財保護が進展することが期待される。
(※例えば、戦略的研究開発知財マネジメント強化事業（農林水産省）、知財総合支援窓口（INPIT）、海外権利化支援事業（INPIT）が挙げられる。)

スマート農業技術等の海外展開に向けた知的財産の保護の事例

支援対象企業	支援スキーム	支援内容
inaho株式会社	IPAS	知財専門家・ビジネス専門家の派遣を通じて、農業用収穫ロボットに係る適切なビジネスモデルの構築とビジネス戦略に連動した知財戦略の構築支援等。
株式会社アテックス	外国出願補助金	パームヤシ農園での人力運搬の非効率性と安全性の課題を受け、農業機械の技術を応用し専用運搬車を開発。特許庁の外国出願補助金を利用しインドネシア、マレーシアに意匠出願。 (参考： https://www.jpo.go.jp/support/chusho/document/shien_gaikokusyutugan/hojokin_2021_a3.pdf)
豊橋技術科学大学	iNat 知的財産プロデューサー派遣事業	豊橋技術科学大学のナショナルプロジェクト「地域CNに貢献する植物生体情報活用型セミクローズド温室の開発」について、iNat及び知的財産プロデューサー派遣事業により知財戦略策定等を支援。 (参考： https://www.tut.ac.jp/docs/PR240118.pdf)



新たな国際標準戦略（令和7年6月3日知的財産戦略本部決定）

◆ 国際標準を通じた国際社会や我が国の課題解決、経済安全保障への貢献、市場創出を実現すべく、**新たな国際標準戦略**を策定。

現状と課題

- 国際標準化の取り組みは進展するも、**産業界や学术界、政府の意識改革や、専門人材育成は道半ば。**
- 近年、デジタル・生成AI・気候変動・経済安全保障・システムなどの**領域横断的な標準化が拡大。**欧米中がそれぞれ国際標準戦略を策定し強力に標準化を推進。
- 我が国として、国民の安全確保とグローバル市場への参入拡大を両立するための**国際標準活動への積極参加が不可欠。**

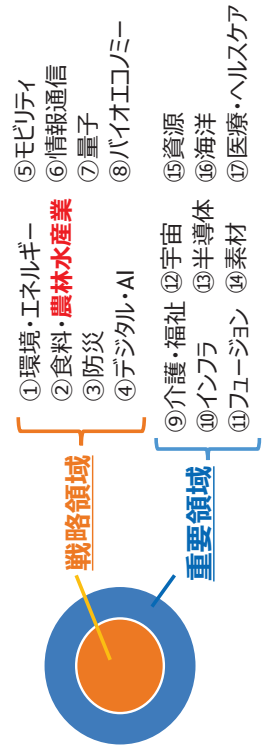
今後の予定（方向性）

【ポイント① 国際標準の担い手の強化】

- 国際標準活動をリードしていくため、経済界・学术界への働きかけ、関連人材の育成や専門サービスの育成・強化、国際的なネットワークや各国との連携の強化等の取組を進める。
 【経済界・学术界・政府】 経営層の意識改革、研究開発・補助金・公共調達での標準化支援
 【専門人材・サービス】 人材育成システム強化、試験・認証機関育成強化に向けた海外連携・施設整備支援
 【国際連携・ネットワーク】 国際機関等への積極参画、国際相互承認の推進、国際会議の招致
 【官民連携の場の設置】 官民連携による司令塔の設置、官民での情報共有、在外官民ネットワーク

【ポイント② 戦略領域・重要領域の選定】

- 国際社会及び我が国にとって重要であり、かつ、国際標準が**重要成功要因**となり得る**17の重要領域**を選定。対応の緊要性を踏まえ、**重要領域の中から、更に8つの戦略領域**を選定。
- 今後、**官民でのリソースを集中配分。**



【ポイント③ 経済安全保障】

- 自律性の確保、優位性・不可欠性の確保・維持・強化、国際秩序の維持強化の観点を踏まえ、**同志国連携、懸念国からの財・サービスの流入への対応**などで国際標準を活用する。（戦略領域・重要領域においても経済安全保障上の重要分野をカバー）

スマート農業技術等の海外展開に向けた国際標準化を推進する取組

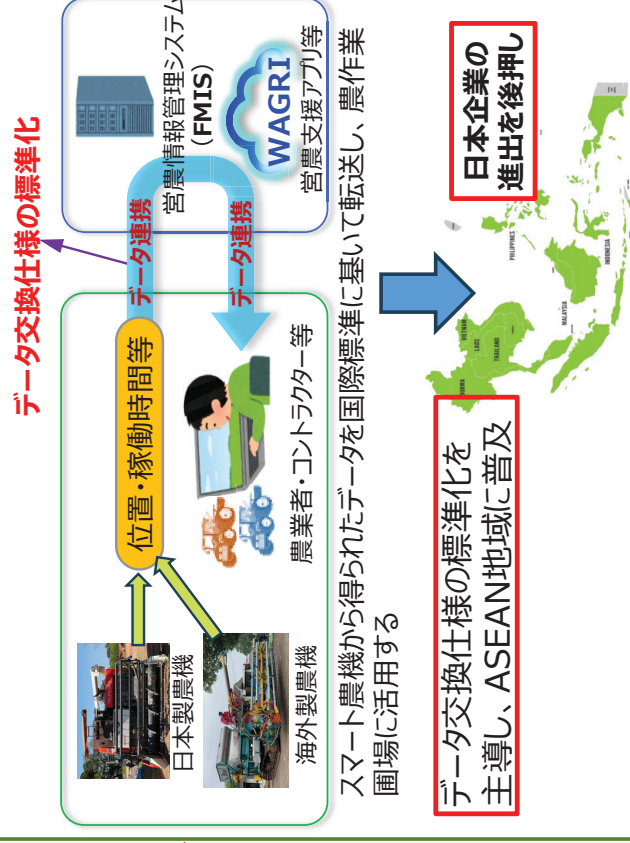
BRIDGE事業（標準活用加速化支援事業）による

支援：

- **スマート農業のASEAN展開に係る国際標準化事業**（農林水産省）に対して**R3年度から今年度まで継続して予算配分**
(R3：1.85億、R4：1.90億、R5：1.70億、R6：1.60億、R7：0.60億)

- スマート農業分野における国際標準化活動を支援し、以下を推進。

- ・ 標準化により企業間の壁を取り払ってデータ交換を容易にすることで、新たな付加価値を創造。（コスト削減、マーケット拡大、新規参入に貢献、環境負荷の低減、先行者利益の確保）
- ・ 国際標準を活用した日本企業のASEANへのビジネス展開を後押し。
- ・ 既存の国際標準と整合性を保ちつつ、不足する国際標準を開発。



總務省

情報流通行政局地域通信振興課

地域社会DX推進パッケージ事業

- 人口減少・少子高齢化や経済構造変化等が進行する中、持続可能な地域社会を形成するには、デジタル技術の実装（地域社会DX）を通じた省力化・地域活性化等による地域社会課題の解決が重要。
- 本事業では、地域社会DXを加速させ、地方創生2.0にも貢献するため、デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進的通信システムの実証支援、地域の通信インフラ等整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出するとともに、効果的・効率的な情報発信・共有等を実施すること、全国における早期実用化を促進。

好事例の創出・実用化

③ 地域のデジタル基盤の整備支援（補助）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

② 先進的ソリューションの実用化支援（実証）

先進的通信システム活用タイプ

衛星通信や光電融合技術をはじめとする新しい通信技術などを活用した先進的なソリューションの実用化に向けた実証

AI・自動運転検証タイプ

地域の通信システムを活用した、AI・自動運転等の先進的なソリューションの実証

① デジタル人材／体制の確保支援

1. 計画策定支援
デジタル実装に必要な地域課題の整理、導入・運用計画の策定に対する専門家による助言
2. 推進体制構築支援
都道府県を中心とした持続可能な地域のDX推進体制の構築を支援
3. 地域情報化アドバイザー
地域情報化アドバイザーによる人材の育成・供給を支援
4. 人材ハブ機能
デジタル人材を地域外から確保する場合の人材のマッチングを支援

令和8年度要求予算額(案)20.7億円(継続)

総務省
総合通信基盤局 電気通信事業部
基盤整備促進課

地域協議会について

【目的】

- 光ファイバ、5 G等のデジタル基盤整備を推進するため、地方自治体・通信事業者・デジタル基盤利活用事業者（農林水産事業者を含む）等との間で、地域におけるニーズとインフラ整備のマッチングを実施。

⇒ 全国11ブロックの地域協議会において農政局と連携し、スマート農業に関する取組を推進。

【取り扱う主な事項の例】

＜光ファイバ・5 G 共通＞

- ① 地域ニーズ等と通信事業者の整備計画・整備意向とのマッチング
- ② 潜在的なニーズの発掘・具体化と最適なデジタルツールのマッチング

＜光ファイバ関連＞

学校・公共施設の所在地への整備

＜5 G 関連＞

- ① 公有財産等で基地局を設置可能な施設のデータベース化及び共有
- ② 公有財産等での基地局設置に際し、設置候補箇所での光ファイバや電源確保について検討
- ③ 補助事業の活用により優先して整備する箇所を選定

【参加者】

- 都道府県、市町村、通信事業者、デジタル基盤利活用事業者（農林水産事業者を含む）
- 総合通信局（事務局） 等

(参考) デジタルインフラ整備推進事業

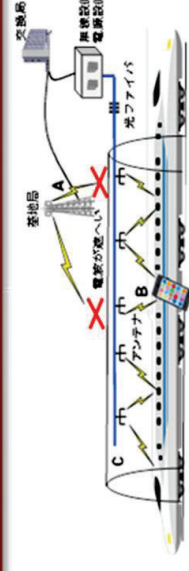
- 生成AIをはじめとするデジタル技術の徹底的な活用を実現するためには、光ファイバ、5G等のデジタル基盤の整備が不可欠であることから、デジタルインフラ整備計画2030（令和7年6月公表）を踏まえ、以下の情報通信インフラ整備を推進
 - 携帯電話基地局の整備
 - トンネル等における移動通信用中継施設の整備
 - 高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバの整備



○携帯電話等エリア整備事業

- ・条件不利地域において、携帯電話基地局の整備費等の一部を補助

トンネル等における移動通信用中継施設の整備加速化

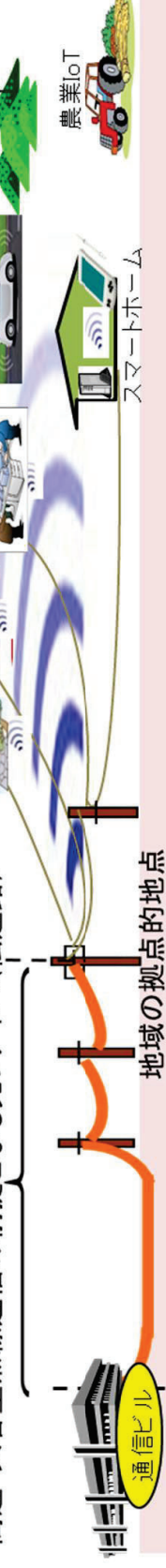


○電波遮へい対策事業

- ・トンネル等において、移動通信用中継施設の整備費の一部を補助

光ファイバの整備加速化

高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ(伝送路)



○高度無線環境整備推進事業

- ・条件不利地域において、光ファイバの整備費等（離島地域における維持管理費用を含む）の一部を補助

【予算】デジタルインフラ整備推進事業49.7億円

令和7年度は情報通信インフラ整備加速化パッケージとして実施（6年度補正 26.2億円、7年度 39.9億円）

文部科学省 初等中等教育局参事官(高等学校担当)付

スマート農業技術の活用促進に関する現状の取組

文部科学省初等中等教育局
参事官（高等学校担当） 付 産業教育振興室

令和8年度概算要求について

高等学校教育改革の実現

令和8年度要求・要望額

事項要求
(新規)



文部科学省

背景

- 「自由民主党、公明党、日本維新の会の合意」（令和7年2月25日）において、いわゆる高校無償化に関する論点等として、公立高校（農業高校、水産高校、商業高校等の専門高校を含む）などへの支援の拡充を含む教育の質の確保、多様な人材育成の実現といった論点について、十分な検討を行うこととされている。
- 「三党合意に基づくいわゆる高校無償化に関する論点の大枠整理」（令和7年6月11日自由民主党・公明党・日本維新の会 無償化を含む、多様で質の高い教育の在り方に関する検討チーム）において、・公立高校（専門高校を含む）などへの支援の拡充を含む教育の質の確保として、国が示す高校教育改革に関する基本方針（高校教育改革に関するグランドデザイン（仮称））を踏まえ、都道府県が作成する計画（高校教育改革実行計画（仮称））に基づく高校教育改革やそれに伴う施設の老朽化対策等の教育環境の整備を計画的かつ円滑に実施できるように交付金等の新たな財政支援により支援する仕組みづくりが必要
・多様な教育機会の実現として、探究・文理横断・実践的な学びの充実、グローバル人材やDX・AI・半導体・コンテンツ産業等の人材育成、産業界の伴走支援による専門高校の機能強化・高度化（高専・大学等との職業教育の役割分担の整理を含む）、普通科改革等を通じた高校の特色化・魅力化を図るための支援が必要
とされている。
- 経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月13日閣議決定）**においても、「高校教育改革等への国の支援の抜本強化を図る」「いわゆる高校無償化…については、これまで積み重ねてきた各般の議論に基づき具体化を行い、令和8年度予算の編成過程において成案を得て、実現する」「DX/ハイスクール事業の継続的な実施等による探究的・文理横断的・実践的な学びの推進」等とされている。

高等学校教育の質の向上等に向け、高等学校教育改革等への国の支援の強化、産業界等の伴走支援による専門高校の機能強化・高度化、DX・AI等の人材育成、グローバル人材の育成等を実施する。

（参考）経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月13日閣議決定）（抄）

第3章 中長期的に持続可能な経済社会の実現

2. 主要分野ごとの重要課題と取組方針

（3）公教育の再生・研究活動の活性化

（質の高い公教育の再生）

（略）高校教育改革等への国の支援の抜本強化を図るなど、質の高い公教育の再生を通じて我が国の学校教育の更なる高みを目指す。いわゆる高校無償化（略）については、これまで積み重ねてきた各般の議論249に基づき具体化を行い、令和8年度予算の編成過程において成案を得て、実現する。

249 「自由民主党、公明党、日本維新の会 合意」（令和7年2月25日）、「三党合意に基づくいわゆる高校無償化に関する論点の大枠整理」（令和7年6月11日自由民主党・公明党・日本維新の会 無償化を含む、多様で質の高い教育の在り方に関する検討チーム）、「給食無償化」に関する課題の整理について」（令和6年12月27日文部科学省）等。

（担当：初等中等教育局参事官（高等学校担当） 付）

ネクスト・マイスター・ハイスクール事業

令和8年度要求・要望額

6億円
(新規)



現状・課題

- 少子化が加速する中、専門学校には、地方の基幹産業である農林水産業をはじめ、工業や商業などの地域の発展を担う人材や医療や福祉などの地域を支える人材等の育成・輩出がこれまで以上に求められている。
- 目まぐるしく発達・活用が進んでいる各産業の最新技術を反映した職業教育を実践するとともに、地域や生徒の多様なニーズに対応した専門高校の教育改革の推進や、新しい分野の産業についても積極的に取り入れていく必要がある。

事業内容

専門学校において、産業界等の伴走支援を受けながら、専門的技術をもち各産業分野を支える**即戦力人材を育成する取組**や、進学も見据えた**高度専門職人材を育成する取組**、**特定分野に特化した専門人材を育成する取組**を支援し、専門高校生が地域の担い手の一人として主体的に地域や産業界の課題解決に取り組むなど、**専門高校生が実社会に通用する資質・能力を身に付けるための探究的な学び**を実現する。
このような取組を先進的な**専門高校運営モデル**として構築し、全国的な普及・定着を図る。



(担当：初等中等教育局参事官(高等学校担当) 付産業教育振興室)

専門高校のための広域教師等人材バンク構築支援

令和8年度要求・要望額

2億円

(新規)

文科科学省

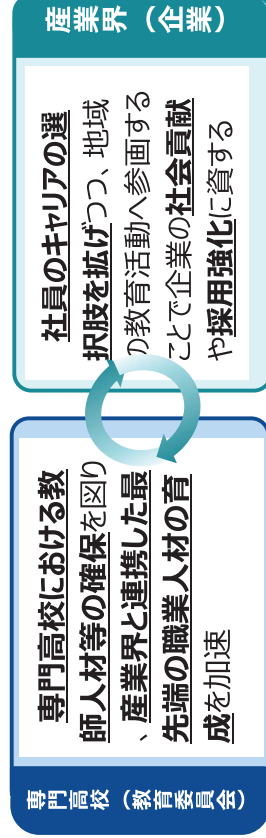
現状・課題

- 専門高校は、我が国の産業経済や医療・福祉の発展を担う人材の育成とともに、地域産業の発展や地方創生を実現する観点から重要な役割を担ってきた。
- DX化や六次産業化など、産業構造が急速かつ抜本的に変化していく中で、専門高校がこれまで以上にその役割を果たすためには、教師のみならず、産業界や高等教育機関等からの人材派遣等により、専門高校の教育の高度化を図る必要。

事業内容

- **専門高校へ専門人材派遣をするための体制構築**
 - ① 産業界等が提供可能な人的リソースと教育委員会等が提供を受けたいニーズのマッチング
 - ② 派遣人材の質を確保するため、選考及び派遣前・派遣中の研修を実施
 - ③ 派遣者には、派遣先教育委員会から必要に応じて教員免許状を授与

◎産業界と教育界との人的資源の好循環モデルを構築

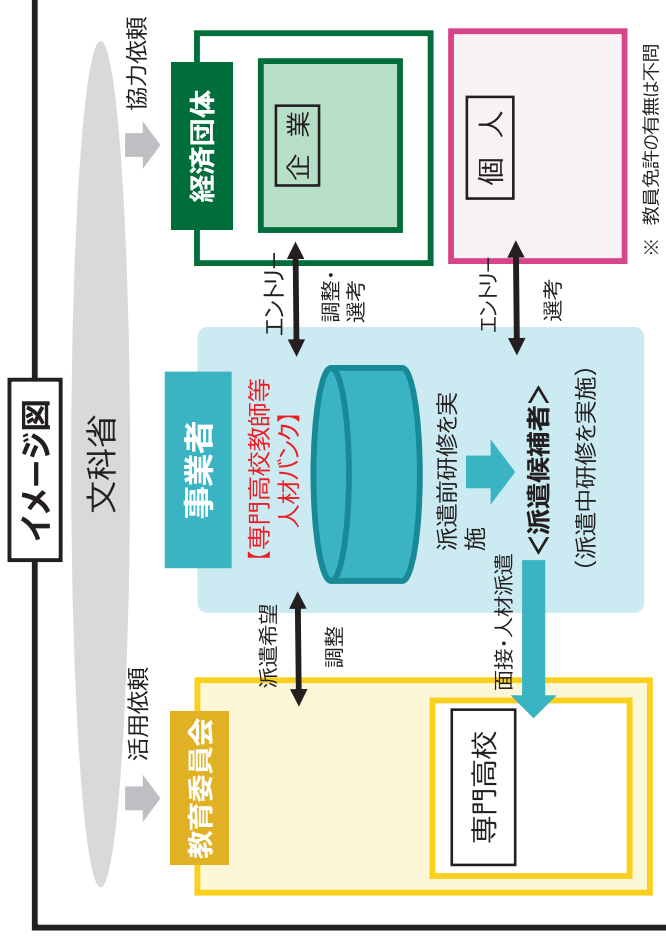


委託先

民間団体等

委託対象経費

システムの構築、運営に必要な経費
研修等の教員の派遣に必要な経費（人件費、旅費、謝金等）



(参考) 令和7年度 高等学校DX加速化推進事業
(DXハイスクール) における取組について

高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）

令和7年度予算額

2億円
(新規)

令和6年度補正予算額

74億円



文部科学省

現状・課題

大学教育段階で、デジタル・理数分野への学部転換の取組が進む中、その政策効果を最大限発揮するためにも、高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化が必要

事業内容

情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、専門的な外部人材の活用や大学等との連携などを通じてICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する

支援対象等

箇所数・補助上限額 ※定額補助

- ・ 継続校 : 1,000校 × 500万円 (重点類型の場合700万円)
 - ・ 新規採択校 : 200校 × 1,000万円 (重点類型の場合1,200万円)
 - ・ 都道府県による域内横断的な取組: 47都道府県 × 1,000万円
※必須要件に加えて、各類型ごとの取組を重点的に実施する学校を重点類型として補助上限額を加算 (80校 (半導体重点校を含む))
- 公立・私立の高等学校等
(1,200校程度)

採択校に求める具体の取組例 (基本類型・重点類型共通)

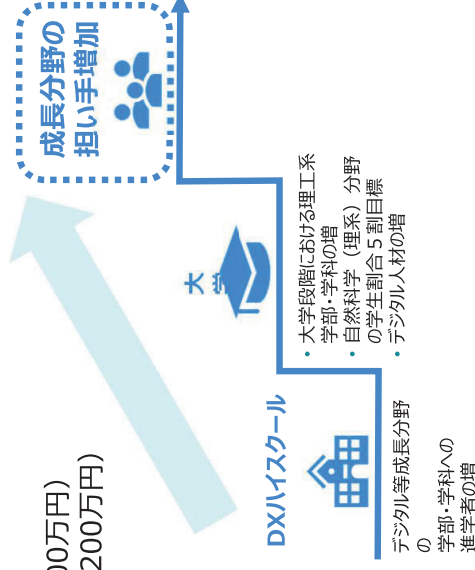
- ・ 情報Ⅱや数学Ⅱ・B、数学Ⅲ・C等の履修推進 (遠隔授業の活用を含む)
- ・ 情報・数学等を重視した学科への転換、コースの設置
- ・ デジタルを活用した文理横断的・探究的な学びの実施
- ・ デジタルものづくりなど、生徒の興味関心を高めるデジタル課外活動の促進
- ・ 高大接続の強化や多面的な高校入試の実施
- ・ 地方の小規模校において従来開設されていない理数系科目 (数学Ⅲ等) の遠隔授業による実施
- ・ 専門高校において、デジタルを活用したスマート農業やインフラDX、医療・介護DX等に対応した高度な専門教科指導の実施、高大接続の強化

採択校に求める具体の取組例 (重点類型 (グローバル型、特色化・魅力化型、プロフェッショナル型 (半導体重点校を含む)))

- ・ 海外の連携校等への留学、外国人生徒の受入、外国語等による授業の実施、国内外の大学等と連携した取組の実施等
- ・ 文理横断的な学びに重点的に取り組む新しい普通科への学科転換
- ・ 産業界等と連携した最先端の職業人材育成の取組の実施

支援対象例

ICT機器整備 (ハイスペックPC、3Dプリンタ、動画・画像生成ソフト等)、遠隔授業用を含む通信機器整備、理数教育設備整備、専門高校の高度な実習設備整備、専門人材派遣等業務委託費 等



事業スキーム

文部科学省

補助

学校設置者等

(担当: 初等中等教育局参事官 (高等学校担当) 付)

令和7年度DXハイスクール【プロフェッショナル型】 取組概要（申請書より）

北海道岩見沢農業高等学校
(公立・農業科)

学びの機会充実のための異校種間・学科間におけるDX連携

取組

地域・学校間連携によるアグリテック人材の育成

「岩見沢農業高校デジタル人材育成
成協議会」を定期的に開催し、農業
DX化へ向けて活動の方向性を適切に
定め、先端技術を有する産業人による
出前講座や視察研修を実施する。

令和7年度は、工業高校を中心と
する専門高校との連携を通して、ICT
機器を“活用する”だけでなく、農業の
デジタル化に必要な機材を“創造する”
「アグリテック人材」を育成することを目
標とする。



農薬散布用ドローン操縦資格の取得

令和6年度に本校教員が農薬散布用ドローン操縦のインストラクター資
格を取得したことを受けて、希望生徒に操縦免許の講習会を実施する。

令和7年度は農業科学科水稻班6人中、3人が受講を予定している。
初回以降は、学科や専攻班を問わず、農家子弟やDXコースを選択した
生徒を対象に講習会を実施し、校内全体のDX意識の醸成を図る。

ドローンを活用した学科間連携

農業土木工学科が令和6年度に導入した産業用ドローンによる、RTK
測量やマルチスペクトル画像を用いた学習を他学科へ展開する。

【農業科学科】

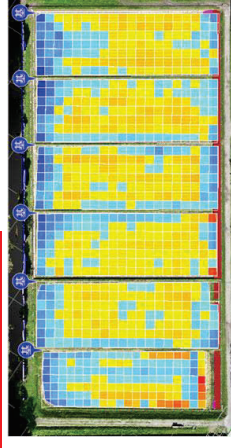
本校の水田の画像解析結果から、
特に高低差の大きい水田を整地して
試験区とし、他の水田と生育比較を
行う。また、畦補修や明渠工事にこの
座標データを用いてICT施工を行う。

【畜産科学科】

学校敷地外にある牧草地は校舎から遠方にあるため、授業で十分な活
用できていない現状がある。この課題に対し、ドローンの空撮画像（3次元
データやマルチスペクトル画像）を活用し牧草地を3Dマッピングし、収量・
品質の向上に向けた学びを行うことで解決を図り、生徒の学びにつなげる。

【森林科学科】

これまで蓄積した森林に関するデータベースを、QJISを用いて体系的に利
用することにより樹種や森林動物の分布をとらえることができるようになる。導
入したドローンを使って樹種・樹高を測定することにより、演習林の植生を把
握することができ林分調査の効率化を図ることができる。さらに、企業の協力
を得ながらドローン型レーザー扫描仪やスラム等のハンディキャナを用いて
地盤高を測定し、林業工事への活用を推進する。



育成する生徒像・取組による効果

デジタル人材としてICT機器を活用するだけでなく、自ら創り出すことのできる「アグリテック人材」を育成する。



大学理系学部進学率：9%（令和5年度実績値）
20%（目標値）※R9年度

情報Ⅱ等の履修率
：28.4%（令和6年度実績値）
100%（目標値）※令和10年度

重点類型に関する指標
DXコースを選択した生徒における情報関連
資格取得率100%（目標値）※令和9年度

令和7年度DXハイスクール【プロフェッショナル型】 取組概要（申請書より）



鳥取県立倉吉農業高等学校
(公立・農業科)

鳥取・倉吉に農業分野の新たな価値を創造する

取組

「そうのうDXラボ」を拠点とした農業DXの推進



従来から実施してきたスマート農業の取組（ロボット田植え機による田植え、ドローンによる農薬散布など）に加え、複数の大型モニター、高性能PC、高性能カメラ、3Dプリンタなど、最先端の情報機器を整備した「そうのうDXラボ」を設置し、スマート農業に関する取組を深化するとともに環境・建設分野におけるDX活用教育を推進する。



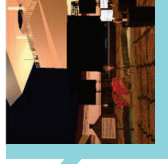
地元の農家、企業、官公庁、大学との連携を密に行うとともに、鳥取県内のみならず全国の専門家と連携を行う。AIの活用やプログラミングの技術を身に付け、それらを農業・建設分野に活用する。



※画像は全てイメージ



校内の広大な敷地を一元管理し、そこから得られるデータ等を分析することを通して、高度な農業技術、効率的な経営を学習。将来的にはそのノウハウを各農家へ普及する。



倉吉市が取り組んでいるメタバース空間「バーチャル倉吉」に接続し、メタバース空間を利用した生産物の販売、農家・企業との情報交換をはじめとした連携を行う。

メタバース空間についての学びを深め、キャッシュレス決済をはじめとしたこれからの販売経路について生徒自身が考え、メタバース空間上での実装を目指す。

育成する生徒像・取組による効果

- ・データに基づいて課題を解決できる生徒
- ・地域社会に貢献する意欲を持つ生徒
- ・変化に柔軟に対応できる生徒
- ・創造性と起業家精神を持つ生徒



大理理系学部進学率：1.7%（令和5年度実績値）
7.4%（目標値）※R7年度

情報Ⅱ等の履修率
：100%（令和6年度実績値）
100%（目標値）※令和7年度

重点類型に関する指標
・課題研究によるデータ分析の活用率（100%）
・外部コンテストへの参加（10件以上）

省
文部科学
局
高等教育
專門教育課



事業計画名 九州共立大学農学系学部設置計画				
基本情報				
改組予定年度	令和11年度	設置等組織名	食農学部 (予定)	入定員増数 (合計数)
所在地	福岡県北九州市八幡西区	改組内容	学部の新設	入定員減数 (合計数)
				190名
				150名

<社会や地域のニーズ・課題>

- ・ 農業の担い手不足の解消に繋がる、**農業に関心を持つ人材**が不足している。
- ・ 農作物の生産および提供を通じて、地域行事等に積極的に参画し、**地域振興に寄与する人材**の増加が期待されている。
- ・ 特産品やレシピの開発および普及を通じて広く**地域の魅力をアピールできる人材**が不足している。

<設置学部等の概要・コンセプト・特徴など>

- ・ 農業をはじめとする食産業に係る知識・技能を修得し、**地域の農業の活性化を促す人材**を育成する農学系学部を設置し、食産業を持続可能かつより魅力ある産業に発展させる担い手の確保に繋げる。
- ・ 学内に農地やビニールハウスを整備し、学生個人の農業実習区画を設けて、**学生が学んだ栽培技術を実践・探究**できるようにする。

<教育内容・育成する人材像>

<教育内容>

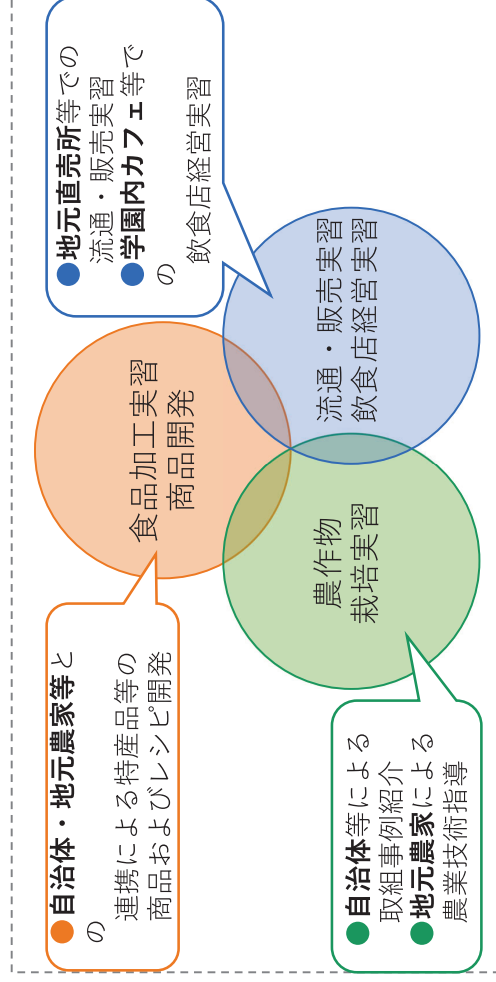
- ・ 食糧の生産、加工、流通・販売について横断的かつ、学生が実体験を通じて主体的に学べる教育内容とし、**農作物の栽培実習**や**食品加工実習**、地域の直売所での**販売・流通実習**等の授業科目を各年次に展開する。
- ・ 1・2年次の段階では、各領域の基礎的な知識・技能を修得し、3・4年次に、それまで修得した知識・技能を用いて、自治体や地域住民と課題を共有しながら、学生の主体的な学習を実現できるように体系的にカリキュラムを編成する。

<育成する人材像>

- ・ 農作物の高付加価値化や農作物の生産および流通過程の効率化等を図る手法を体験的に修得し、地域の農業を活性化できる人材を育成する。

<連携を通じた教育体制の整備>

- ・ 北九州市および北九州農業協同組合、遠賀郡水巻町の職員および地元農家らを講師として招聘し、食品の生産、加工、流通に係る知識を学ぶ講義科目や農業実習科目等を配置する。
 - ・ 飲食店経営者等を講師として招聘し、食品の流通および提供に係る知識を学ぶ講義科目や、学内のカフェ等を活用した食品流通・販売実習科目を配置する。
- ### <多様な入学者の確保>
- ・ **文系・理系問わず受験**できるよう、情報を含む文系科目のみで受験できる制度を構築する。
 - ・ **海外協定校との連携強化や新たな学生交流プログラムの構築**に取り組み、積極的に留学生を受け入れる。



農学部改組の概要

本学農学部の現状 5学科（定員180人） → 1949年（昭和24年）から抜本的な組織改編なし

生物資源科学科 (定員58人)	応用生命化学科 (定員30人)	農業環境工学科 (定員30人)	農業経済学科 (定員33人)	森林科学科 (定員29人)	附属農場 附属演習林
--------------------	--------------------	--------------------	-------------------	------------------	---------------

課題 入試倍率の低下、高校生や産業界のニーズとのミスマッチ

- 将来の大学進学希望者の減少も見据えて**高校生に魅力ある教育プログラムを提供**する必要性が高い。
- 学術分野に基づいた現行のプログラムではなく、**実社会で活躍できる人材を育成するための教育プログラム**が産業界から求められている。

令和8年度予定

新農学部教育体系

本学農学部の改組方針

未来農学

深刻化・複雑化した現代社会の課題を解決し持続可能で豊かな**未来社会**を切り拓く**農業**
スマート農林水産、みどりの食料システム戦略、食料安全保障、SDGs、GX・DX、AI、低炭素社会、気候変動、等

全学センター
他学部

産業界
社会



学科構成（4学科、定員180人）

フロンティア食品科学科（定員37人）

食材や食品の機能性向上を創出

食品加工・再資源化、発酵、微生物利用、食の機能・安全
食品や食料などの新しい未来を開拓することで、持続可能で健全な食の推進など農学のポスト
ハーベスト分野で社会に貢献することのできる人材を育成

生物生産イノベーション科学科（定員56人）

生物生産に関わる革新的な技術の創出

生命科学、植物生産、動物生産、生産環境

農学、環境、バイオサイエンス関連分野においてイノベーションを創出できる行動的知性を備え、
社会に貢献することのできる人材を育成

環境システム科学科（定員51人）

持続可能な流域圏の生産基盤をデザイン

森林、農地、土壌、水、生態系、気象、防災、機械、ス
マート農林業、農林業データサイエンス

持続的かつ合理的な国土の生産基盤デザインに関わる知識や技術について学び、技術者とし
て、田園や森林の環境保全などを通して持続的な社会づくりに貢献できる人材を育成

ICoE³ 加社会経済学科（定員36人）

環境と社会と経済の持続可能性を目指す

経済、環境、社会、政策、流通、消費、循環、共生

社会・地域との連携を図りながら、社会課題の解決策の実践に取り組みめる行動力を備え、社会
に貢献することのできる人材を育成

農学リテラシー科目（学部共通科目）を新設

農学及び関係領域における将来の展望や技術的進歩、社会的変化に焦点を当てた学びによって、
未来に希望を持って多様な社会的要求にも柔軟に対応できるしなやかな人材を育成

体験・実践系科目群 **未来志向科目群** **データサイエンス科目群** **社会連携科目群**

附属農場・附属演習林の教育機能を強化

農林業・畜産業のスマート化・DXを実践するための学びの場へ強化

食品加工分野の社会共創機能を強化

共同研究講座の設置、食品加工施設の開設、全学的な教育プログラムへ展開

期待される効果

入試倍率の低下抑制、学生の満足度向上、就職先の適合理化、地域貢献・社会共創の強化

経済産業省

イノベーション・環境局 総務課
イノベーション推進政策企画室

産総研の成果活用取組について

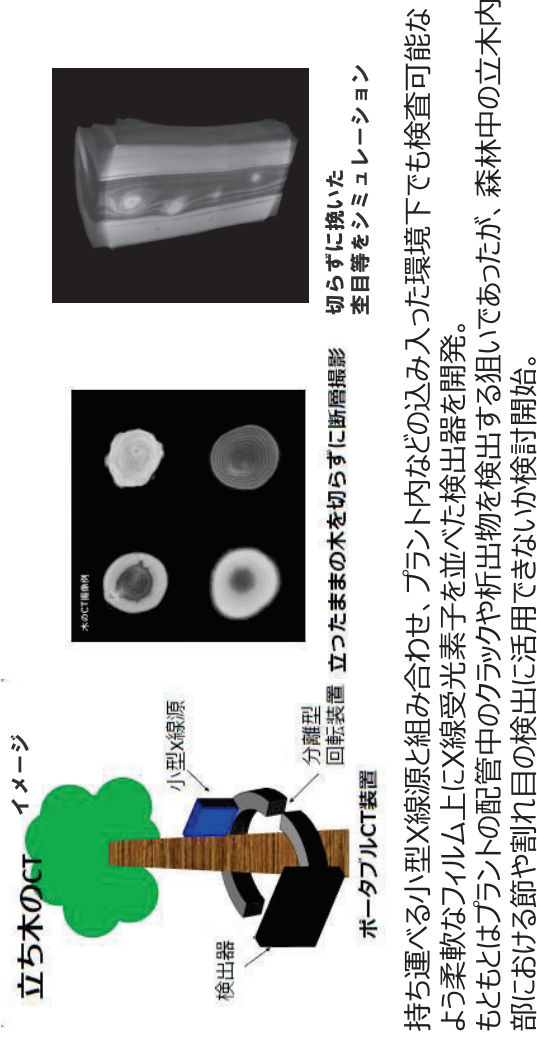
2025年9月

イノベーション・環境局 イノベーション推進政策企画室

産業技術総合研究所の成果普及の取組①

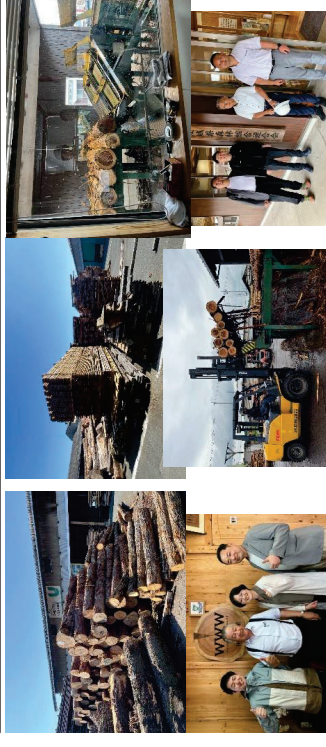
- 産総研では研究成果の社会実装を通じた社会課題の解決を促進するため、AIST Solutionsを中心として市場ニーズの視点から研究を見直し、研究者にフィードバックすることにより市場価値の高い研究を目指す取組を進めているところ。
- ネイチャーポジティブ・生物多様性回復が注目を浴びる中、令和6年度からインフラ診断用等に開発された技術の、森林分野での有効活用を想定し、調査・検討を開始。
- 経産省としては林野庁をはじめとした関係機関へ働きかけ、AIST Solutionsによる業界関係者とのネットワーク作りをサポート。

フレキシブルで可搬性の高いX線非破壊検査システム



持ち運べる小型X線源と組み合わせ、プラント内などの込み入った環境下でも検査可能なよう柔軟なフィルム上にX線受光素子を並べた検出器を開発。もともとはプラントの配管中のクラックや析出物を検出する狙いであったが、森林中の立木内部における節や割れ目の検出に活用できないか検討開始。

森林・林業分野の関係者とのネットワーク構築

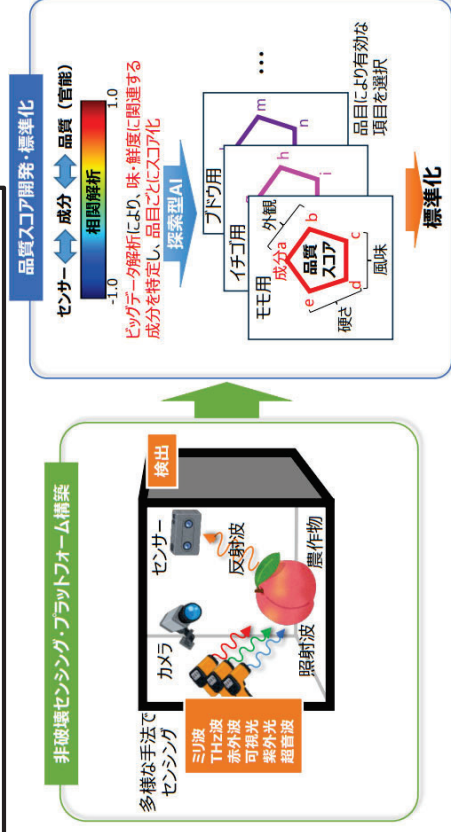


森林組合、製材メーカー等の川下・川上の幅広い関係者40者以上にヒアリング。市場動向や本技術に対する活用可能性等について意見交換。
この意見交換で得た新たな活用アイデアも含めて、事業の可能性等を検討中。あわせて、技術の成熟度を高めるため、令和7年度は立木の林地での測定等実証を検討中。

産業技術総合研究所の成果普及の取組②

- 農研機構と産総研の意見交換を契機として、BRIDGE「農林水産物：食品の輸出拡大を加速化する『革新的物流システム』の開発」に産総研が参画。
- 本研究開発の一環として、様々なセンシング手法を用い、食品の品質を高精度で計測する非破壊センシング・プラットフォームの確立を目指しており、産総研が強みを有する赤外線を活用した非破壊センシング技術の活用を検討。

非破壊センシング・プラットフォームの確立



近赤外、マイクロ波、音響波、匂い、重量センサー等の非破壊センサーを活用し、味や鮮度に関する成分情報を収集するプラットフォームの確率を目指しているところ。

あわせて、成分情報から品質スコアの推定法、貯蔵や輸送を経た後で品質スコアの予測技術等も開発。

赤外線を活用した非破壊センシング技術



環境やインフラ、各産業での実用化に向けて開発した赤外線による非破壊モニタリング技術を、農作物に適用することで糖度・酸度を直接的に可視化する技術。本取組では農作物の登熟度合や食味につながる成分測定方法の検討やシステム化により、収穫後の品質管理に活用することを目指すところ。すでに実用化されている施設園芸の環境制御IoTによる農作物生産管理と、赤外非破壊センシング技術による品質指標化を組み合わせることで、新たなスマートアグリモデルの構築を期待。

イノベーション創出のためのフロンティア育成・基盤構築事業のうち、

(1) フロンティア育成・懸賞金型事業

令和8年度概算要求額 66億円 (43億円)

イノベーション・環境局
イノベーション政策課フロンティア推進室

事業目的・概要

事業目的

日本の「次の飯のタネ」となるような先端技術領域であるフロンティア領域を探索し、集中的な育成を進めていく。また、研究開発支援の新たな政策手法である懸賞金型支援を実施することで、目標の複雑化・高度化に対応し、多様な野心的挑戦を喚起し、イノベーション創出に繋げる。それにより、官民から大規模な投資を受けるフロンティア領域を育成し、日本の新たな飯のタネの確立を目指す。

事業概要

フロンティア育成事業

優れた先端技術領域の育成のために、フロンティア領域を特定し、研究開発課題を設定。課題の解決策を公募・採択し研究開発を推進し、イノベーション創出につなげる。

懸賞金型プログラム

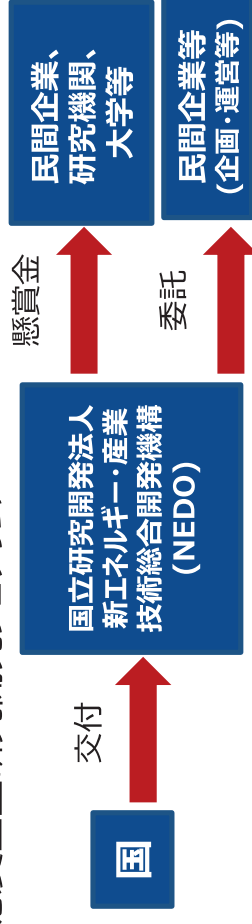
国としてクリアすべき課題を掲げ、テーマの特性に応じて参加者にとって魅力的なインセンティブを設計し、特定の技術・手法に依らず、多様な野心的挑戦を喚起し、イノベーション創出につなげる。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)

フロンティア育成事業



懸賞金型研究開発プログラム



成果目標・事業期間

平成30年度から令和12年度までの13年間の事業であり、短期的には令和8年度に5件のフロンティア領域育成支援と、195件の懸賞金応募件数を目指す。最終的には令和13年度までに、官民合計で年間百億円規模の投資を受ける技術領域を2件育成することを目指す。

スタートアップ支援事業のうち、 ディープテック・スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業

イノベーション・環境局 イノベーション創出新事業推進課

令和8年度概算要求額20億円（15億円）

事業の内容

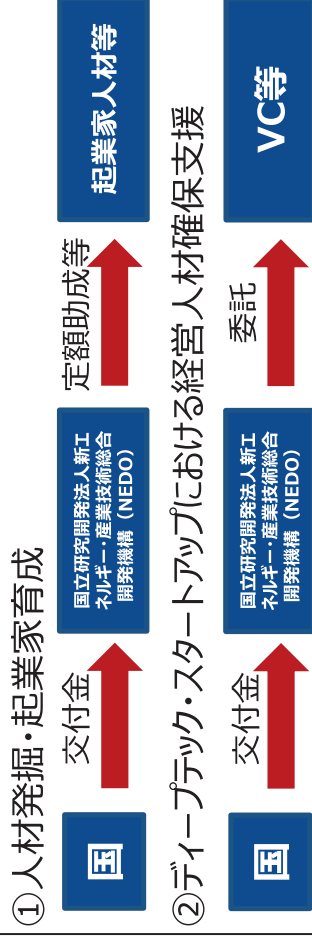
事業目的

大学や研究機関、事業会社等に蓄積されている優れた技術シーズの事業化に向けた人材育成を含めた人材への支援、大学等が有する技術シーズと経営人材のマッチング支援、また事業会社や大学等の自律的・自発的なスタートアップ創出・支援の仕組み構築を後押しすることにより、ディープテック領域における起業及び初期段階での成長を後押しする。これらにより、起業数の増加を主として、ディープテック分野のスタートアップ・エコシステムの裾野の拡大を目指す。

事業概要

本事業は、ディープテック分野における技術シーズを基に、当該技術シーズの活用やアイデアの具体化に向けた探索活動に取り組み者や、当該技術シーズの事業化・社会実装に向けて自身で又は他者と起業に取り組むとする者又は取り組み者を主たる対象として、①人材発掘・起業家育成、②ディープテック・スタートアップにおける経営人材確保支援を実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

- ① 令和5年から9年までの5年間の事業であり、以下を目指す。
 - ディープテック分野における若手人材等の発掘
 - 短期的には支援を受けた者の3割以上が、事業終了後1年以内に他の助成金を含む事業化資金を確保すること。
 - 中期的には支援を受けた者の5割以上が、事業終了後5年以内に起業又はVC等からの事業化資金を確保すること。
 - 最終的には支援を受けて起業した者のうち3割以上が、起業後6年以内に、シリーズBの資金調達を達成すること。
 - ディープテック分野における起業家候補人材の育成
 - 短期的には支援を受けた者の5割以上が、事業終了後1年以内に起業又はVC等から事業化資金を確保すること。
 - 中期的には支援を受けた者の6割以上が、事業終了後2年以内に起業又はVC等から事業化資金を確保すること。
 - 最終的には支援を受けて起業した者のうち3割以上が、起業後6年以内に、シリーズBの資金調達を達成すること。
- ② 令和5年から9年までの5年間の事業であり、以下を目指す。
 - 短期的には本スキームを活用して経営人材が経営参画することとなる大学発スタートアップ数を、中間評価時で7社以上とすること。中期的には本スキームを活用して経営人材が経営参画することとなる大学発スタートアップ数を、5年間の累計で14社以上とすること。最終的には大学発スタートアップ数を2027年度に5,000社以上とすること。

国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業

令和8年度概算要求額 24億円 (22億円)

事業目的・概要

事業目的

日本企業の技術・製品・サービス等が公正かつグローバルに通用するためには、市場競争以前の、企業・業界の枠を越えた共通のソフトウェア整備としての標準化への取組が不可欠であり、これを持続可能なものとし、かつ、加速させることも必須。特に、企業大、業界大の協調が必要となる社会実装・産業基盤整備に関する標準化は、消費者を含む適切な利害関係者を巻き込んで取り組むものであり、国が主導して適切に進め、必要に応じて他国との調整をしながら、国際標準・JISの開発・提案、国内標準化体制の構築を行う。特に、令和8年度は、不確実性が高く産業政策上重要な分野として設定したパイロット5分野（※）における対応を強化する。これらを通じて、国内外のルール形成や公正かつグローバルな市場環境整備を主導し、産業競争力の確保や社会課題の解決に寄与することを目的とする。（※ペロプスカイト太陽電池、量子、水素・アンモニア、バイオものづくり、データ連携基盤の5分野。このうち一般会計では、バイオものづくり及びデータ連携基盤について対応予定。）

事業概要

重要または先進的な製品・サービス等について、公正なルール形成や市場基盤創造を主導するため、以下の取組を行う。

- (1) 国際標準/JIS開発、提案等：異業種連携、関連技術情報・実証データの収集、他国との共同規格開発等を通じた多様な規格原案の開発・提案、標準の普及を見据えた認証基盤の構築等を実施。
- (2) 標準化に取り組み体制の整備、強化：重要な分野における国内外標準化動向調査、国際標準化機関等対策活動、標準化人材（標準化戦略、規格開発・普及等人材）の育成、アカデミアとの連携、啓発・情報提供等を実施。
- (3) 国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業補助金：民間企業が主導し迅速な対応が必要な標準について、その原案開発・普及促進する補助事業を実施。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) 及び (2) 委託費



(3) 補助金



成果目標・事業期間

令和5年度から令和14年度までの10年間の事業であり、短期的には、国際標準化機関に提案した国際標準素案件数について令和8年度までに80件を目指す（令和5年度からの累計）。最終的には、国際標準化を400件（令和5年度からの累計）実現するとともに、国際標準化機関等における日本のプレゼンスを強化することを目指す。

経済産業省
製造産業局 航空機武器産業課
次世代空モビリティ政策室

ドローンに関する取組について

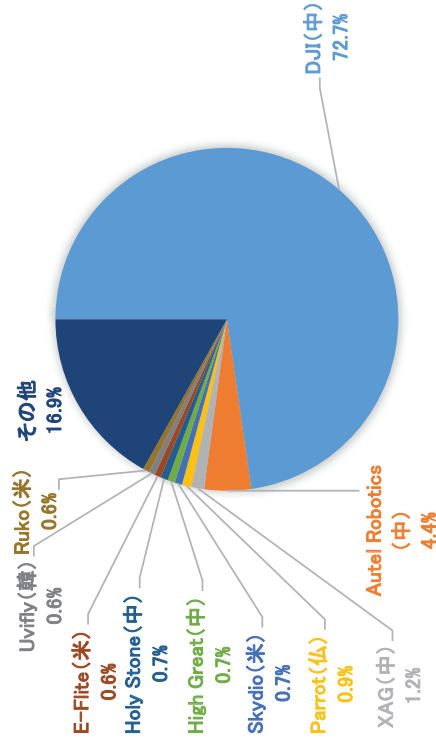
令和7年9月

製造産業局次世代空モビリティ政策室

無人航空機の部品サプライチェーンの競争力

- 無人航空機は、グローバル市場では中国が一強。中でも7割程度のシェアを有するDJIは、その生産規模を活用したサプライチェーンの垂直統合を促進。
- 例えば、カメラメーカーを買収し、独自のアクションカメラブランドも展開している事例あり。その他、カメラ向けスタビライザー、大容量ポータブル電源なども製品化しており、ドローン製造を通じて、カメラ、モーター、バッテリーなどの部品製造にも精通。
- こうした部品単位やサプライチェーン全体の競争力の差が、完成品としての無人機の競争力の差に表れている可能性。

無人航空機の世界市場シェア（2023年）



(出典) Drone Market Report 2020-2025 [DRONE Industry Insight]

部品含めた垂直統合による競争力獲得



DJI Mavic 3 Pro

- ✓ DJIは2017年にスウェーデンのカメラメーカー「HasselBlad」を買収。
- ✓ その後2018年に発売された「Mavic 2 Pro」では同社ブランドのカメラを搭載。

独自ブランドを展開



大容量ポータブル電源
DJI POWER1000
(出典) いずれもDJI社HP



カメラスタビライザー
OSMO MOBILE6



アクションカメラ
OSMO ACTION4

我が国の無人航空機産業の競争力強化に向けた課題

- 現状、我が国では、産業用途無人航空機の機体開発や、民防双方で重要となる飛行制御技術の研究開発などに投資している一方、国内メーカーにおいて本格的な量産体制は整っていない。
- 物流分野では主に機体コストなどが低下しなければ事業性が成立しないといった実証結果が出ているなど、マーケットの創出と量産体制の確立によるコスト低減の両輪の取組が不可欠。
- 安定供給確保の観点からは、重要部品のサプライチェーンの強靱化にも同時に取り組んでいくことが重要。

国内無人航空機（UAS）の生産台数と登録台数

産業用無人航空機（UAS）国内生産実績（合計）※1

生産実績	2018	2019	2020	2021	2022	2023
農業	531	355	552	499	383	524
検査・メンテナンス	11	23	75	55	395	219 (10)
建設・鉱業	79	11	3	43	136 (15)	108 (80)
物流・搬送	13	5	16	17	81	37
災害対応	20		2	60	290 (4)	26 (15)
研究・試験	18	3	52	30	37	29 (1)
教育	4		4	25	40	15
その他	18	16	131	66	88 (3)	46
合計	694	413	835	795	1,450 (22)	1,004 (106)

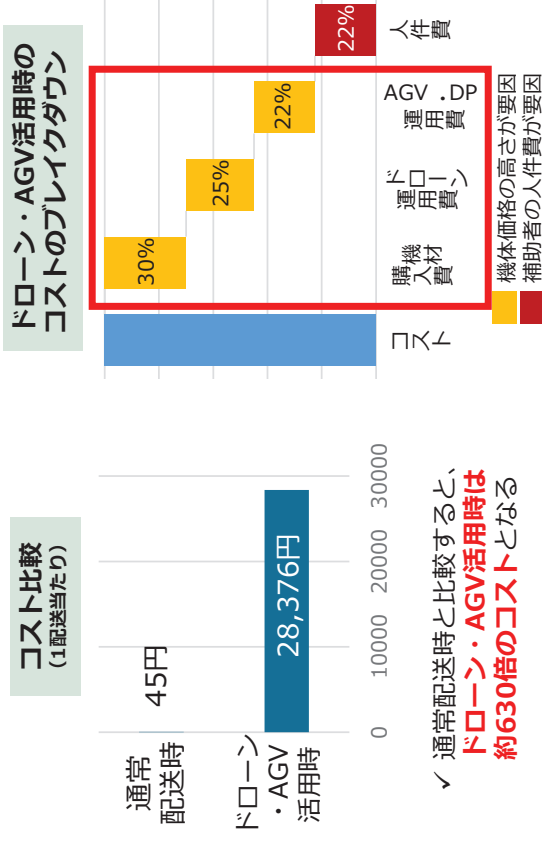
括弧内の数値は、輸入数量（内数）を示す。

2018～2023年で累計5,191台
参考：無人航空機（UAS）登録機体数 422,879機（令和6年10月31日時点）※2

※1 一般社団法人JUAV 業界動向調査より経済産業省作成
https://juav.org/statistical_data/data/production_domestic-2023.pdf

※2 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kogatamujinki/kanminkyougai_dai20/siryou1.pdf

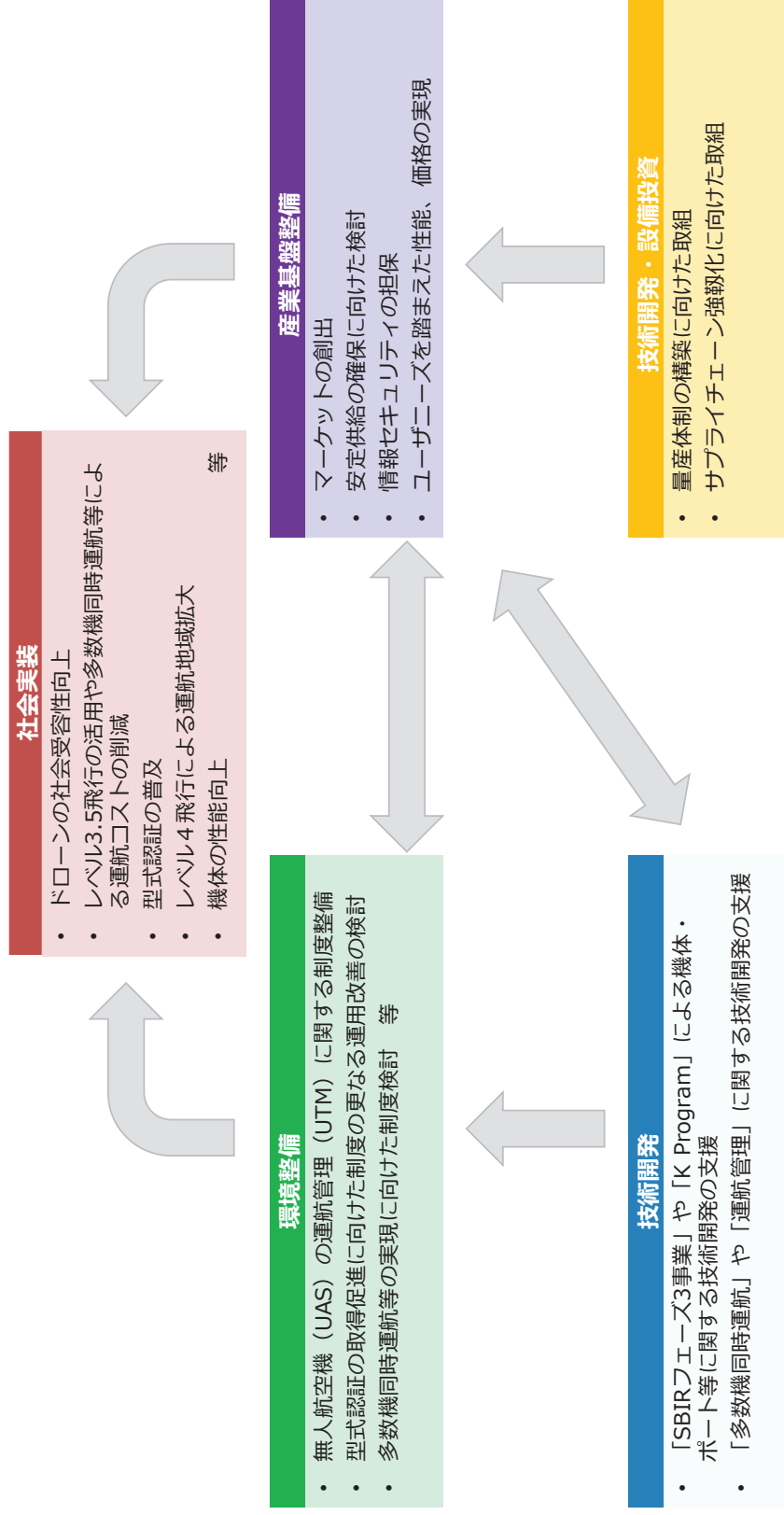
物流分野におけるドローン活用時のコスト



第11回過疎地域等におけるドローン物流ビジネスモデル検討会 資料4より経済産業省作成
<https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/content/001716106.pdf>

今後の無人機産業における取組と全体像

- 「空の産業革命に向けたロードマップ2024」では、社会実装を起点として、必要となる環境整備・技術開発の取組を検討してきた。
- 今後は、これらに加えて「産業基盤」の観点から、量産体制確立やサプライチェーン強靱化に向けて求められる取組についても検討し、国内産業育成を目指すことが必要。

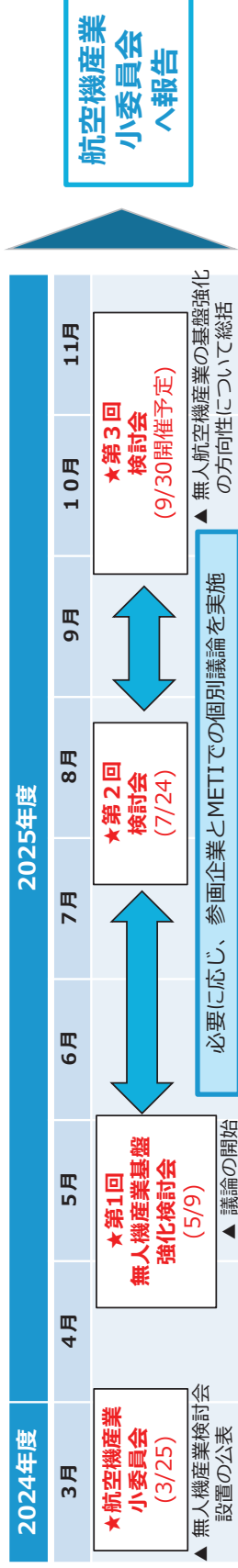


無人機産業基盤強化検討会について

- 無人航空機産業は、我が国において将来的に人手不足が深刻化する産業分野において、業務の効率化・無人化のために重要なインフラ的機能を担うことが期待されており、同時に安全保障上の観点から国産品使用の重要度が拡大。
- 一方、我が国では無人航空機は量産体制が確立しておらず、産業基盤強化の観点から無人航空機のマーケット創出と量産体制確立に両面で取り組む必要があり、さらに安全保障上の観点から安定供給確保のためのサプライチェーン強靱化に一体で取り組んでいくことが必要。
- そこで、政府としては、無人航空機産業として今後獲得していくべき市場、市場獲得に向けて整備しなければいけない量産基盤の在り方、重要部品のサプライチェーン強靱化に向けて求められる取組について、官民一体となって検討をするため、航空機産業小委員会の下に、「無人機産業基盤強化検討会」を設置。

■ スケジュール

- ✓ 令和7年5月～7月にかけて計2回の検討会を開催済み。



中小企業イノベーション創出推進事業 (行政ニーズ等に対応したドローンの開発・実証)

- ACSL社が有する小型ドローンの開発経験と知見、市場フィードバックを活用し、市場トップクラスの飛行性能を有するとともに、情報セキュリティや安定供給等、安全安心を担保した小型空撮ドローンとその周辺システムを開発する。
- また、小型空撮ドローンとその周辺システムが、インフラ点検・災害対応等の行政等ニーズに適合することを担保するため、スペック表には表れない業務に不可欠な使い勝手等も反映する。

事業名

行政ニーズに応える小型空撮ドローンの
性能向上と社会実装

大規模技術 実証期間

令和5年12月～
令和7年12月

採択金額

約26億円

事業者名

株式会社ACSL

【成果イメージ】



【開発技術のポイント・先進性】

- 市場トップクラスの飛行時間・耐風性・対候性を保持する機体開発
- AIの活用による第三者上空検知など安全機能の拡張

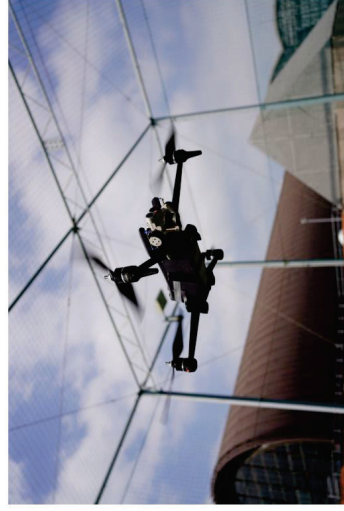


先進的な機能を有した小型ドローンを開発・製造

省庁向け開発進捗確認会

ACSL、SBIRにて開発中の次世代小型空撮機の省庁向け開発進捗確認会を実施

- ACSLは、SBIRにて開発中の次世代小型空撮機について省庁向け開発進捗確認会を実施
- 各省庁から50名以上のご担当者に参加いただき、開発進捗を共有するとともに開発機体へのご意見を収集
- ACSLは、今後も日本の政府調達に注力し、ドローンの社会実装を推進



次世代小型空撮機（開発試作機）

■当日の様子

当日は各省庁より50名を超えるご担当者様にご来場いただき、本事業への関心の高さを改めて実感しました。

会では以下の内容を中心に進行し、活発な意見交換も行われました。いただいたご意見を踏まえ、今後の開発にさらに反映してまいります。

・事業概要のご説明、製品説明および開発進捗の共有
本事業の背景や目的、今後の展望についてご説明し、開発中の次世代小型空撮機の特徴や技術的なポイント、進捗状況について詳しくご紹介しました。

・飛行デモ及び飛行体験

デモを交えて開発中の新機能等をご紹介しました。また、ご希望の方には実際の飛行体験を通じて製品の操作性をご確認いただきました。

・意見交換・質疑応答

次世代小型空撮機の機能に関する質問や、実際にドローンを現場で使用する中で感じる課題等、参加者の皆様から様々なご意見やご質問をいただき、現場のニーズや期待を直接伺う貴重な機会となりました。



説明会の様子



操縦体験の様子

（出典）ACSL社HPより

次世代航空機開発・次世代空モビリティ社会実装に向けた基盤技術開発事業のうち、 (3) 次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト

製造産業局航空機武器産業課
次世代空モビリティ政策室

令和8年度概算要求額 28億円（28億円）

事業目的・概要	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
事業目的 労働力不足や物流量の増加、脱炭素化の加速に伴い、ドローン・空飛ぶクルマといった次世代空モビリティによる省人化や省エネ・空飛ぶクルマとヒト・モノの自由な移動への期待が高まっており、「成長戦略等のフォローアップ（R5.6.16）」でも、より安全で効率的なドローンの利活用、空飛ぶクルマの社会実装が目標として掲げられている。本事業では、機体の性能を評価する手法や1人の操縦者が複数機を同時に運航させる技術、高密度運航実現に向けた運航管理技術を開発することで、次世代空モビリティの社会実装を促進し、その結果として省人化・省エネ・省エネ・社会の実現を目指す。 事業概要 （1）性能評価手法の開発 ドローン・空飛ぶクルマの機体の安全性を証明するための性能評価手法の開発や、ドローンの1対多数運航を実現するための技術開発及びその安全性を評価する手法の開発を行う。 （2）運航管理技術の開発 ドローン・空飛ぶクルマの高頻度・高密度運航、並びに低高度空域における既存航空機との空域共有に向けて、全体アーキテクチャ設計や運航管理システムの開発及び実証を行う。 （3）国際標準化・海外制度・技術に係る海外動向調査 海外動向の調査を研究開発に反映し、開発成果を国際標準規格として提案することで、我が国主導によるルール形成を目指す。	 ※ドローン・空飛ぶクルマの機体の性能評価手法の開発、ドローンの1対多数運航を実現するための性能評価手法の開発は委託、ドローンの1対多数運航を実現するための技術開発については補助。
	成果目標・事業期間 令和4年度から令和8年度までの5年間の事業であり、短期的には以下の目標の達成を目指す。 本事業の成果を活用した、ドローン・空飛ぶクルマの性能評価手法が6件以上、実際の認証・証明活動において活用されること。 本事業の成果を活用した、ドローンの運航管理システム（UTM）・空飛ぶクルマの運航管理システム（UATM）が社会実装されること。 長期的には令和17年度における二酸化炭素排出削減量840.5万tを目指す。

国土交通省
航空局安全部
無人航空機安全課

無人航空機による農薬等の空中散布を行う場合に、一定の要件を満たす前提で危険物輸送や物件投下等に係る承認手続きを不要とするよう制度改正を行う。

現行制度

- 無人航空機による農薬等の空中散布は航空法上の「危険物輸送」及び「物件投下」に該当し、飛行の承認が必要。

制度改正の概要

- 農薬等の空中散布に係る無人航空機の飛行について、一定の要件を満たした場合には飛行の方法に係る承認※を不要とするよう改正。

※夜間飛行、目視外飛行、人又は物件から30m未満の飛行、危険物輸送、物件投下を指す（催し場所上空の飛行を除く）。

【主な要件】

飛行範囲

- 操縦者その他の関係者が所有等する土地であって、農地又は森林の区域内において、地表や農作物の
 上端から4 m以下の高さの飛行

- 国土交通大臣が定める基準への適合（機体認証等を想定）

無人航空機の

安全性

- 夜間、目視外、人又は物件から30m未満の飛行を行う場合は、総重量25kg未満であること。
- 飛行範囲を制限する機能（ジオフェンス機能等）、不具合発生時に安全を確保する機能（フェールセーフ機能等）等を有し、当該機能を使用して飛行させること。

- 夜間又は目視外飛行を行う場合は、自動操縦機能を有し、当該機能を使用して飛行させること 等

- 安全な飛行に必要な知識及び能力として国土交通大臣が定めるものの具備（技能証明等を想定）

運航体制

- 飛行マニュアルの作成・遵守、第三者の立入管理措置の実施、飛行経路下に第三者物件がないこと 等